

## 資料2 よしかわ行財政改革推進プラン進行管理シート

### 1 第1期よしかわ行財政改革推進プランの進捗について

#### (1) 総合的な進捗

##### ① 令和3年度進捗状況（令和3年度1月時点）

◎計画どおり実施できた	33本
○一部実施できなかった（計画に影響なし）	3本
△一部実施できなかった（計画の見直しが必要）	1本
■全く実施できなかった（計画に影響なし）	0本
×全く実施できなかった（計画の見直しが必要）	0本
合計	37本

##### ② 令和3年度進捗結果

◎計画どおり実施できた	30本
○一部実施できなかった（計画に影響なし）	6本
△一部実施できなかった（計画の見直しが必要）	1本
■全く実施できなかった（計画に影響なし）	0本
×全く実施できなかった（計画の見直しが必要）	0本
合計	37本

##### ③ 令和4年度進捗状況（令和4年度上半期）

計画どおり実施中	30本
一部計画に遅れあり（計画に影響なし）	6本
一部計画に遅れあり（計画の見直しが必要）	0本
令和4年度上半期中の実施予定なし（計画に影響なし）	0本
実施できていない（計画の見直しが必要）	0本
合計	36本

(2) 改革事項別進捗状況

①改革項目の本数

継続した改革項目	25本
統合した改革項目	4本
廃止した改革項目	2本
新規追加・分割した改革項目	5本
合計	36本

②改革事項別進捗状況

第1期				第2期				ページ
大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	進捗結果	大柱中柱番号	改革事項	担当課	進捗結果	
2-①-3	プロジェクトチーム設置手法の活用	政策室	計画どおり実施できた	廃止				1
3-③-2	施設包括管理の導入	財政課	計画どおり実施できた	廃止				2
1-①-1	品質マネジメントシステムの改善	政策室	計画どおり実施できた	1-①-1	品質マネジメントシステムの改善	政策室	計画どおり実施中	3
1-①-2	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	政策室	計画どおり実施できた	1-①-2	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	政策室	計画どおり実施中	4
1-①-3	ICT活用の推進	庶務課	計画どおり実施できた	1-①-3	デジタル技術を活用した業務の効率化	庶務課	計画どおり実施中	5
		政策室				政策室		
		保育幼稚園課		1-①-4	標準システムへの円滑な移行	庶務課	計画どおり実施中	6
1-①-4	事務事業評価における改革のスクリーンの活用	政策室	計画どおり実施できた	1-①-5	事務事業評価における改革のスクリーンの活用	政策室	計画どおり実施中	7
1-②-1	アウトソーシングの推進	政策室	計画どおり実施できた	1-②-1	アウトソーシングの推進	政策室	計画どおり実施中	8
1-②-2	窓口業務の外部委託の導入	政策室	計画どおり実施できた	1-②-1アウトソーシングの推進に統合				9
1-②-4	事業提案制度の推進	政策室	計画どおり実施できた	1-②-2	包括連携協定・企業版ふるさと納税等の推進	政策室	計画どおり実施中	10
1-②-3	サウンディング型市場調査の活用	政策室	計画どおり実施できた	1-②-3	サウンディング型市場調査の活用	政策室	計画どおり実施中	11
1-②-5	オープンデータ化の推進	庶務課	計画どおり実施できた	1-②-4	オープンデータ化の推進	庶務課	計画どおり実施中	12
2-①-1	市民ニーズの的確な把握	政策室	一部実施できなかった (計画に影響なし)	2-①-1	市民ニーズの的確な把握	政策室	目標を達成できなかった (計画に影響なし)	13

第1期				第2期				ページ
大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	進捗結果	大柱中柱番号	改革事項	担当課	進捗結果	
2-①-2	成果向上のための行動経済学の活用	政策室	計画どおり実施できた	2-①-2	成果向上のための行動経済学の活用	政策室	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	14
2-①-4	多様な人材の確保	政策室	計画どおり実施できた	2-①-3	多様な人材の確保	政策室	計画どおり実施中	15
				2-①-4	人材育成の充実	政策室	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	16
2-①-5	活気のある職場づくり	政策室	計画どおり実施できた	2-①-5	職員意識改革の推進	政策室	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	17
2-①-7	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進	政策室	計画どおり実施できた	2-①-6	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進	政策室	計画どおり実施中	18
2-①-6	時間外勤務の縮減	政策室	計画どおり実施できた	2-①-7	時間外勤務の縮減	政策室	計画どおり実施中	19
				2-①-8	テレワーク・オンライン会議の推進	政策室	計画どおり実施中	20
2-②-1	広報の充実	政策室	計画どおり実施できた	2-②-1	伝わる情報発信の推進	政策室	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	21
2-②-4	UDフォントの活用	庶務課	一部実施できなかった (計画に影響なし)	2-②-1 伝わる情報発信の推進に統合				22
2-②-2	窓口受付業務における利便性の向上	庶務課 政策室	計画どおり実施できた	2-②-2	行政手続の利便性の向上	庶務課 政策室	計画どおり実施中	23
2-②-3	チャットボットの導入	政策室	一部実施できなかった (計画の見直しが必要)	2-②-2 行政手続の利便性の向上に統合				24
2-②-5	SDGs視点による政策形成	政策室	一部実施できなかった (計画に影響なし)	2-②-3	SDGs視点による政策形成	政策室	計画どおり実施中	25
				2-②-4	部署横断的な取組の推進	政策室	計画どおり実施中	26
				2-②-5	市民等のデジタル活用支援	庶務課	計画どおり実施中	27
2-③-1	市民参画の推進	市民参加推進課	計画どおり実施できた	2-③-1	市民参画・協働の推進	市民参加推進課	計画どおり実施中	28

第1期				第2期				ページ
大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	進捗結果	大柱中柱番号	改革事項	担当課	進捗結果	
2-③-2	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進	市民参加推進課	計画どおり実施できた	2-③-2	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進	市民参加推進課	計画どおり実施中	29
2-③-3	地域の主体的な減災対策活動の支援	危機管理課	一部実施できなかった (計画に影響なし)	2-③-3	地域の主体的な減災対策活動の支援	危機管理課	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	30
2-③-4	資源ごみリサイクル率の向上	環境課	一部実施できなかった (計画に影響なし)	2-③-4	資源ごみリサイクル率の向上	環境課	計画どおり実施中	31
2-③-5	家庭系燃やすごみ排出量の減量	環境課	計画どおり実施できた	2-③-5	家庭系燃やすごみ排出量の減量	環境課	計画どおり実施中	32
2-③-6	地域連携による公園施設等の管理	道路公園課	計画どおり実施できた	2-③-6	地域連携による公園施設等の管理	道路公園課	計画どおり実施中	33
3-①-1	キャッシュレス決済の導入	収納課	計画どおり実施できた	3-①-1	キャッシュレス決済の導入	収納課	計画どおり実施中	34
3-①-2	市債権回収の一括管理化の推進	収納課	計画どおり実施できた	3-①-2	債権回収一元化の推進	収納課	計画どおり実施中	35
3-①-3	受益者負担の適正管理	財政課等	一部実施できなかった (計画に影響なし)	3-①-3	受益者負担の適正管理	財政課	計画どおり実施中	36
3-①-4	効果的な市債の活用	財政課	計画どおり実施できた	3-①-4	効果的な市債の活用	財政課	計画どおり実施中	37
3-①-5	広告収入による財源の確保	政策室	計画どおり実施できた	3-①-5	広告事業の推進・ネーミングライツの導入	政策室	計画どおり実施中	38
3-①-6	ネーミングライツの導入	政策室	計画どおり実施できた	3-①-5 広告事業の推進・ネーミングライツの導入に統合			39	
3-②-1	財政情報の見える化の推進	財政課	計画どおり実施できた	3-②-1	わかりやすい財政情報の発信	財政課	計画どおり実施中	40
3-③-1	公共施設マネジメントの推進	財政課	計画どおり実施できた	3-③-1	公共施設マネジメントの推進	財政課	計画どおり実施中	41
3-③-3	公有財産の適正管理	財政課	計画どおり実施できた	3-③-2	公有財産の適正管理	財政課	計画どおり実施中	42

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-①-3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	プロジェクトチーム設置手法の活用				
見込まれる効果(求める姿)	多様化・複雑化する市民ニーズに対し、より効果的な政策展開等が図られます。また、チーム設置にあたり手続きを定めることにより、事務効率が向上します。				
改革内容	新たな政策課題について調査・研究等を行うための関係部署又は全庁横断的なプロジェクトチームの設置に関して、基本的考え方や手続きを定めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
関連する事務事業名	企画調整事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	限定的な業務の発生等により、部署横断的かつ臨時的に設置する各種プロジェクトチームについては、設置の際の判断や手続きについて決まりが無く、事務的な負担を含め効率化できる余地がある。		
年間計画目標(値)	各種プロジェクトチーム設置の際の事務負担の軽減などにつながる統一的な考え方について、その必要性や効果を検討する。		
実施内容	プロジェクトチーム設置手法について、現状や他自治体の事例について情報収集を行った。	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	情報収集を行い、本市では必要性が薄いことが確認できた。
		今後の計画	他団体の事例から、プロジェクトチーム設置に係る規程の整備等による事務負担は、個別に対応する場合と大差ないと考えられる。
関連する事務事業名	企画調整事業		

本市では必要性が薄いため、第2期プランには掲載せず、廃止とした。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-③-2	担当課	財政課	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	施設包括管理の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	施設の維持管理に係る複数の業務をまとめて委託することにより、契約コストが縮減するとともに、受託事業者へ指示系統が一元化することにより業務が効率化します。				
改革内容	市役所本庁舎の維持管理に係る委託業務の一部について、包括委託を検討、実施します。また、その結果を踏まえ、他の施設への水平展開について検討します。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	本庁舎での検討、実施		他施設への水平展開の検討		
関連する事務事業名	庁舎管理事業・公有財産等管理事業				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	現在個別で契約している、庁舎管理業務委託（守衛・清掃業務及び庁舎案内・電話交換業務）、空調設備保守点検、消防設備等について、今年度末で委託契約が切れるため、統合発注する。		
年間計画目標（値）	令和4年度、庁舎管理業務委託（守衛・清掃業務及び庁舎案内・電話交換業務含む）、空調設備保守点検、消防設備等、統合し発注できるように計画している。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	令和4年度に包括管理の委託を行ったが、メリットがあまりなかった。	
	今後の 計画	市役所の包括管理出来るものはある程度まとまったが、あまりメリットがなかったため、水平展開は行わない。	
関連する事務事業名	庁舎管理事業・公有財産等管理事業		

メリットがあまりなかったため、第2期プランには掲載せず、廃止とした。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-①-1	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	品質マネジメントシステムの改善				
見込まれる効果 (求める姿)	より行政の実務に合った品質マネジメントシステムとすることにより、職員への一層の浸透が図られ、行政サービスの品質確保と継続的な改善が図られます。				
改革内容	現在、ISO9001供給者適合宣言により運用している品質マネジメントシステムについて、これまで積み上げてきたノウハウを活かしながら、より行政の実務に合った改善を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検討		改善作業	運用開始	
関連する事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	現行の品質マネジメントシステムは一定の効果が認められるものの、一部で形骸化や事務に係る職員の事務負担についての指摘がある。より行政の実務に合わせたシステムの改善により、実効性を高める必要がある。		
年間計画目標(値)	マネジメントレビューや担当課からの意見を整理し、現在行っている事務をより良くしていくという観点から、品質マネジメントシステムを改善していく。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回ISOマネジメントレビュー(5月)のアウトプットを受け、内部品質監査などを通じ、監査の改善について庁内の意見を集約した。</li> <li>1月に外部監査を実施。今後の運用について助言をいただく。</li> <li>ISO9001供給者適合宣言の期限が2月までとなっているため、1月に推進本部においてマネジメントレビューを実施し、宣言の継続について審議する。</li> </ul>	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	内部品質監査の実施方法やCS-MBOの改定を通して、品質マネジメントシステムの改善に取り組むことができた。
		今後の計画	令和4年度以降も供給者適合宣言を継続し、システムの継続的な改善を図りながら運用していく。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－①－1	担当課	政策室	効率化	★★★★
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★★☆
改革事項	品質マネジメントシステムの改善				
改革内容	ISO9001 供給者適合宣言により運用している品質マネジメントシステムについて、これまでの運用の改善の検証を行いながら、内部品質監査や業務プロセス、各種処置の運用等について適宜見直しを行い、より効果的な運用に取り組みます。				
見込まれる効果	改善内容の運用と検証を踏まえ、実効性の高い品質マネジメントシステムとすることにより、職員への一層の浸透が図られ、行政サービスの品質確保と継続的な改善が図られます。				
関連する事務事業名	ISO9001 供給者適合宣言事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	システムの検証・改善			供給者適合宣言更新の検討	

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	現行の品質マネジメントシステムは一定の効果が認められるものの、一部で形骸化や事務に係る職員の事務負担についての指摘がある。より行政の実務に合わせたシステムの改善により、実効性を高める必要がある。		
年間計画 目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>変更した内部品質監査の実施方法等について、検証する。</li> <li>業務プロセス管理表の活用について検討を行う。</li> </ul>		
実施内容 ※上半期見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内部品質監査</li> <li>・6月～7月に第1回内部品質監査を実施した。</li> <li>・11月に第2回内部品質監査を実施している。</li> </ul> <b>【変更点】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査員の質を向上するため、経験者を監査員に充て、人数の増員を行った。</li> <li>・監査項目を見直し、対話型の監査項目に変更した。</li> </ul>	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	内部品質監査の監査項目等の改善に着手できた。
		今後の計画	変更した監査項目等の有効性の検証を行い、引き続き改善していく。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-①-2	担当課	政策室	効率化	★★★★
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★★★
改革事項	総合振興計画の実現に向けた組織の整備				
見込まれる効果 (求める姿)	適切な組織の整備により、スピード感のある意思決定や既存の組織の枠を超えた新たな事業展開が見込まれます。				
改革内容	行政サービス提供上の課題や新たな市民ニーズに合わせた組織体制の検討・整備を行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	総合振興計画の着実な推進に向け、地域課題や市民ニーズや迅速に対応できる組織体制を検討・整備する必要がある。		
年間計画目標(値)	5月及び11月に職員定数ヒアリングを実施し、新たな行政課題に対して柔軟かつ迅速に対応するため、現行組織の必要な見直しを行う。		
実施内容	5月及び11月に全庁的に職員定数ヒアリングを実施し、職員の効果的な配置と効率的な組織体制を検討した。 令和3年度に策定する第6次総合振興計画の推進に向け、必要に応じ組織体制を検討した。	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	職員定数ヒアリングを通して、各課が抱える課題などの現状を把握することで、組織機構の見直しの検討事項を把握することに繋がった。
		今後の計画	令和4年度から第6次総合振興計画が始まることから、計画との整合を図りながら、必要な組織機構の見直しの検討を続け、適宜整備していく。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－①－2	担当課	政策室	効率化	★★★★
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★★☆
改革事項	総合振興計画の実現に向けた組織の整備				
改革内容	行政サービス提供上の課題や新たな市民ニーズに合わせた組織体制の検討・整備を行います。				
見込まれる効果	適切な組織の整備により、スピード感のある意思決定や既存の組織の枠を超えた新たな事業展開が見込まれます。				
関連する事務事業名	人事管理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	組織体制の検討	適宜実施			

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	第6次総合振興計画の着実な推進に向け、地域課題や市民ニーズに迅速に対応できる組織機構の見直しの検討を行う必要がある。		
年間計画目標(値)	職員定数ヒアリング(5月、11月)を通して、各課が抱える課題などの現状を把握する。庁内検討委員会(8月～3月開催)により、必要な組織機構の見直しを検討する。		
実施内容 ※上半期見込み	職員定数ヒアリング(5月)及び第1回組織機構見直し検討委員会(8月)を実施した。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	5月の職員定数ヒアリングを通して、各課が抱える課題などの現状を把握することで、8月に開催した組織機構見直し検討委員会において組織見直しに係る検討課題を委員と共有し、また、各委員が考える検討課題を把握することができた。
		今後の計画	今後は2回(11月、12月(予定))組織機構見直し検討委員会を実施し、令和4年度に組織機構見直し検討委員会で検討した事項と今後の方向性を政策会議で報告する。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-①-3	担当課	庶務課 政策室 保育幼稚園課	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	ICT活用の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	定型業務の効率性・正確性が向上することにより、職員が企画立案業務など他の業務に注力できるとともに、時間外勤務が縮減できます。また、事務処理時間の短縮により、市民の利便性が向上します。				
改革内容	AI、RPAといった各種ICTの活用について検討します。なお、導入にあたっては、国の業務プロセス及び情報システムの標準化・共有化の動向を注視します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	AIを活用した保育所入所 選考システムの導入	検 証 ・ 運 用			
		検 討			
関連する 事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	各種ICT活用については、導入が目的となることなく、その効果を検討しながら進める必要がある。また、各部署においては、通常業務の負担から検討に至らないケースがあるため、庶務課や政策室との連携が必要となるとともに、加速するデジタル化に対応できる人材の育成・確保が課題として出てきている。		
年間計画 目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AI保育所入所選考システムを活用して令和4年度4月入所選考を実施する。</li> <li>・ AI・RPAなどの新たな技術について、国から示された自治体DX推進計画の手順書の内容に注視し、他自治体の事例等を参考に導入可能性について研究していく。</li> </ul>		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	吉川市のDXにおける今後の方向性を定める吉川市DX推進計画を策定した。	
	今後の 計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進事例の調査等を継続し、導入分野や手法等を整理していく。</li> <li>・ 保育所入所選考システムについて、必要に応じて調整を加えながら運用する。</li> </ul>	
	【AI保育所入所選考システム】 AI選考システムと既存の手法の結果に差異があることから利用調整が必要のため、上半期に調整作業を行い、下半期に従来の方法と並行してAIによる選考を実施している。 【自治体DX推進計画】 総務省策定の自治体DX推進計画の手順書に基づき、行政手続きのオンライン化やAI・RPA、テレワークなどの課題等を整理した上で、吉川市DX推進計画を策定した。 【その他】 コロナ禍における地方創生臨時交付金を活用し、保育所や学童にてICT事業の導入を行なった。		

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱－ 番号	1－①－3	担当課	庶務課	効率化	★★★
			政策室	成果向上	★★☆
			関係課	コスト削減	★★☆
改革事項	デジタル技術を活用した業務の効率化				
改革内容	<p>DX推進計画に基づき、AI・RPA等のデジタル技術を活用した業務の効率化について検討し、随時導入します。</p> <p>また、デジタル技術の活用により、非対面型サービスの拡充に取り組むとともに、市民サービスセンターの在り方について検討します。</p> <p>なお、デジタル技術の導入に当たっては、国の業務プロセス及び自治体システムの標準化・共通化の動向を注視します。</p> <p>【検討するデジタル技術の例】電子決裁、AI-OCR、RPA、音声認識技術等</p>				
見込まれる効果	定型業務の効率性・正確性が向上することにより、職員が企画立案業務など他の業務に注力でき、人的資源を行政サービスの向上に繋げることで、市民の利便性が向上します。				
関連する事務事業	DX推進事業、行財政改革推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	AI-OCR・音声認識システム等導入・運用				
	市民サービスセンターの在り方検討				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>各種デジタル技術の活用については、導入が目的となることなく、その効果を検討しながら進める必要がある。また、各部署においては、通常業務の負担から検討に至らないケースがあるため、庶務課や政策室との連携が必要となるとともに、加速するデジタル化に対応できる人材の育成・確保が課題として出てきている。</p> <p>市民サービスセンターの在り方については、令和4年3月の政策会議において、令和4年度以降の出張所の在り方検討にあたっての基本的な考え方が決定され、継続して検討を行うこととされた。サービスセンターの現行の取扱業務は多岐にわたり、今後のDXの進展に伴い、窓口での取扱い業務の見直しや、窓口の開庁日や開庁時間について、本庁と一体的に検討を行っていく必要がある。</p>		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI多言語翻訳システム、AI会議録作成システム、AI-OCRシステムの導入・運用</li> <li>・マイナポータルによるオンライン手続の導入状況やマイナンバーカードの普及状況、コンビニ交付の利用状況などを勘案し、サービスセンター窓口の取扱業務のうち、取扱いを見直しできるものを検討し、整理する。</li> </ul>		
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中	
	実施内容 進捗結果の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI-OCRシステム、AI会議録作成システム、AI多言語翻訳システムを導入し、運用を開始した。</li> <li>・市民サービスセンターでの取扱いが多い業務を所管する部署については、ヒアリングを終了した。</li> </ul>	
	今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入した各AIシステムの運用状況を分析し、他の業務での活用などを検討していく。</li> <li>・デジタル技術の先進事例の研究等を継続していく。</li> <li>・ヒアリングを実施できていない部署については、下半期に終了させる。</li> </ul>	

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－①－4	担当課	庶務課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★★★
改革事項	標準システムへの円滑な移行				
改革内容	国の自治体DX推進計画における自治体システムの標準化・共通化に対応し、主要20業務の令和7年度までの標準システムへの移行を目指します。				
見込まれる効果	標準システムへの移行により、人的・財政的な負担の軽減が図られるとともに、職員が標準化されていない他の業務に注力できるようになります。また、オンライン申請等を普及させるためのデジタル化の基盤が構築されることで、業務効率の向上及び行政サービスの向上が見込まれます。				
関連する事務事業	DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	分析・見直し			移行作業	

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	自治体システムは、これまで利便性等の観点から自治体ごとにカスタマイズ等が行われてきた結果、「維持管理や制度改正時の改修等における個別対応・負担」「住民サービスを向上させる最適な取組の迅速な全国展開が難しい」等の課題がある状況となっている。		
年間計画目標(値)	システム標準化準備(業務プロセスの分析等)		
実施内容 ※ 上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中	
	実施内容 進捗結果の 評価	既存システム及び既存業務の分析・見直しを行うための推進体制を確立し、作業に着手した。	
	今後の計画	引き続き各業務ごとのFIT&GAP分析を進め、業務見直しの項目を整理する。	
	【上半期】 対象業務関係課の課長補佐・係長級職員で構成する吉川市DX推進ワーキングチーム(システム標準化)を設置し、キックオフ会議を開催した。その後、各業務ごとにFIT&GAP分析(国の標準仕様書の比較分析)を開始するための説明会が実施した。		
	【下半期】 BPMN(業務フロー分析)ツールの研修を実施した上で、見直し作業を進める。		

第1期プラン「1－①－3 ICT活用の推進」から分割した。



(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-①-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	事務事業評価における改革のスクリーンの活用				
見込まれる効果 (求める姿)	行財政改革の視点を持った事務事業評価により、業務の継続的改善が図られます。				
改革内容	事務事業評価の過程において、改革のスクリーンの視点による評価が徹底されるよう、事務事業評価シートを改善します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検討	運用開始			
関連する事務事業名	行政評価事業・行政改革推進事業				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	行財政改革の視点による事業の見直しは、全ての事務事業で必要であるが、事務事業評価を行うにあたり、行財政改革大綱等に関連付けのない事業について点検・確認を行う仕組みが不十分である。		
年間計画目標(値)	事務事業評価シートの改善により、全ての事務事業評価において改革のスクリーンの視点による評価の周知徹底を図る。		
実施内容	令和2年度に改善した事務事業評価シートの運用を開始した。  【参考】改革のスクリーン ① 経営的視点 ② 市民視点 ③ 持続可能性視点(SDGs視点)	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容進捗結果の評価	事務事業評価において、行財政改革大綱に関連付けのない事業についても改革のスクリーンの視点による点検・確認を行えた。
		今後の計画	引き続き、改革のスクリーンの視点による行政評価を実施する。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱－ 番号	1－①－5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	事務事業評価における改革のスクリーンの活用				
改革内容	「経営的視点」、「市民視点」、「持続可能性視点」の3つの改革のスクリーンの視点による評価が徹底されるよう、改革のスクリーンの視点を取り入れた事務事業評価シートによる評価を行います。 また、適宜改善しながら運用していきます。				
見込まれる効果	行財政改革の視点を取り入れた事務事業評価により、業務の継続的改善が図られます。				
関連する事務事業名	行政評価事業、行財政改革推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	運用・適宜改善 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	改革のスクリーンの視点は事務事業の運用・改善に有効なものではあるが、改善した事務事業評価シートの運用が始まったばかりのため、考え方がまだ浸透していない。		
年間計画目標(値)	令和3年度事務事業評価の事後評価の実施と、評価シートの点検により、改善点を検討する。		
実施内容 ※上半期見込み	6月に令和3年度事務事業評価の事後評価を実施し、評価シートの点検を行った。 8月に令和4年度事務事業評価の事前評価を実施した。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	令和2年度に事務事業評価シートの改善を行い、昨年度から運用を開始したことにより、改革のスクリーンの視点で事業を点検することが浸透してきた。
		今後の計画	令和4年度事務事業評価の事前評価の点検を行い、引き続き評価シートの改善を検討する。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-②-1	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	アウトソーシングの推進				
見込まれる効果 (求める姿)	民間企業等のノウハウやアイデアにより、経費の削減と行政サービスの向上が図られます。また、市職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。				
改革内容	市が直営で管理運営を行っている各施設について、体育施設及び子育て支援センターに重点を置きながら、民間事業者との意見交換を行い、アウトソーシングの可能性を調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	調査・研究 	
	調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業・各施設管理運営事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	各施設の施設内容や運営状況により、アウトソーシングのメリットが異なるため慎重な検討が必要となる。また、民間事業者側のメリットについては、社会・経済情勢によるところもあるため、機会を捉えた情報交換が必要となる。		
年間計画目標(値)	他自治体の事例等を参考に、導入可能性について研究する。また、機会を捉えて民間事業者との情報交換を行う。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	直営での運営が求められる面もあり、施設運営のアウトソーシングについては情報収集に留まるが、一部業務委託の実施を進めることができている。	
	今後の計画	公共施設マネジメントやPPP/PFIに関する国の方針等を注視するとともに、各施設との情報共有を図っていく。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－②－1	担当課	政策室	効率化	★★☆
			関係課	成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	アウトソーシングの推進				
改革内容	市が直営で管理運営を行っている施設について、民間事業者との意見交換や他自治体の事例の情報収集等により、アウトソーシングの可能性について調査・研究を行います。 また、窓口業務やバックオフィス業務等について、民間委託等を検討し、効果が見込まれるものから随時実施します。				
見込まれる効果	民間企業等のノウハウやアイデアにより、経費の削減と行政サービスの向上が図られます。また、職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。				
関連する事務事業	行財政改革推進事業、各施設管理運営事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	【施設管理】調査・研究				
	【その他事務】検討・実施				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	直営施設の管理運営については、直営での運営が必要な面もあるため、アウトソーシングの導入のメリットについて十分な検討を行う必要がある。 窓口業務やバックオフィス業務については、可能なものから委託を行うなど積極的な検討を行う。		
年間計画目標(値)	情報収集に努めるとともに、各課に情報提供を行う。		
実施内容 ※上半期見込み	【施設等】 体育館、児童館、公民館等について、指定管理者制度の導入の検討を続けているが、現状としては業務内容及びコスト増から直営を維持することとしている。  【その他業務】 長寿支援課の介護事業所の指導・監督事務(処遇改善加算業務)について、R5年度からの委託を検討している。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	各課において効果が見込まれるものから順次アウトソーシングを実施している。 施設等については、メリットやコストの面からすぐにはアウトソーシングできないものが多いため、情報収集に努めている。
		今後の計画	引き続き、アウトソーシングの情報収集及び各課への情報提供に努めるとともに、業務横断的な視点で業務のアウトソーシングについて検討を行っていく。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-②-2	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	窓口業務の外部委託の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	民間企業等の人事管理ノウハウにより、経費の削減とサービスの向上が図られます。また、市職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。				
改革内容	窓口業務の外部委託化について、他自治体の事例を参考にしながら、調査・研究を行い、導入を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	窓口業務の外部化については、コスト面や市職員が窓口業務以外の企画系業務などへ注力できる点がメリットとして挙げられるが、導入自治体においても課題が見られることから研究が必要である。		
年間計画目標(値)	窓口業務の外部委託化の可能性について調査・研究を行う。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	情報交換を行うなど、窓口業務の外部委託について調査・研究を実施した。	
	今後の計画	デジタル化の進展による窓口業務の変化を見極めながら、情報収集に努める。	
関連する事務事業名	行財政改革推進事業		

第2期プランでは、「1-②-1 アウトソーシングの推進」に統合した。



(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-②-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	事業提案制度の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	民間企業等のアイデアにより、行政サービスの向上や新たな公共サービスの創出が見込まれます。				
改革内容	民間事業者等が事業提案しやすくなる環境づくりや提案に対する評価の仕組みづくりについて、調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	事業提案制度は、民間事業者等に民間のノウハウを活かした事業を提案いただき、その中で効果が見込まれる事業について、民間事業者等が事業を実施するもので、市民サービスの向上と事業コスト低減が成果として見込まれると考えられる。一方で、先進自治体と本市とでは、自治体規模や市内事業者の状況で相違があり、本制度の本市における実現性と効果について、検討の余地がある。		
年間計画目標(値)	各自治体による先進事例を集めながら、制度の在り方や仕組みづくりなどについて検討を行う。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	包括連携協定による事業や、事業者からの提案による事業を実施できた。	
	今後の計画	SDGsをテーマにした官民連携などの事例も多いことから、公平性の担保などに留意しながら、引き続き情報収集や先進事例の研究を行う。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－②－2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	包括連携協定・企業版ふるさと納税等の推進				
改革内容	官民連携を推進する事業提案制度や、包括連携協定などに取り組みます。 また、企業版ふるさと納税について周知を行い、企業からの寄附や事業連携を促進します。				
見込まれる効果	民間企業等のノウハウやアイデア、資源により、行政サービスの向上や新たな公共サービスの創出、地域課題の解決が見込まれます。 企業版ふるさと納税では、市が特に推進したいプロジェクトについて、民間資金が加わることにより、スピード感ある事業の実施が期待できます。				
関連する事務事業	行財政改革推進事業、地方版総合戦略策定事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	意見交換・事業の実施				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	民間事業者等と包括連携協定を締結しているが、実際に事業の実施に結びついている例が少ない。 企業版ふるさと納税については、市からの働きかけによる件数増加を検討する必要がある。		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・包括連携協定の締結及び事業の実施</li> <li>・企業版ふるさと納税の周知</li> </ul>		
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中	
	実施内容 進捗結果 の評価	包括連携協定の締結及び締結事業者との事業実施を行えた。	
	今後の計画	引き続き、包括連携協定締結事業者との事業の実施を検討していく。 企業版ふるさと納税については、募集支援業務委託や寄附の募集について検討を続ける。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>【包括連携協定】</li> <li>・明治安田生命と包括連携協定を締結し、職員向け研修を開催した。</li> <li>・包括連携協定を締結しているコカ・コーラ社とSDGs推進のイベントを企画している。</li> <li>・他、1者との新たな包括連携協定の締結を検討している。</li> <li>【企業版ふるさと納税】</li> <li>・企業版ふるさと納税の募集支援業務委託について検討を行った。</li> <li>【その他】</li> <li>・民間事業者からの提案で、試験的に各小中学校施設の抗菌処理を実施した。</li> </ul>		

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-②-3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	サウンディング型市場調査の活用				
見込まれる効果(求める姿)	事業の発案や検討の段階において、民間事業者と意見交換等を行うことにより、アイデアの収集や課題の把握につながり、事業の実現可能性が向上します。				
改革内容	新たな公共施設の整備・運営や業務委託の検討にあたり、民間事業者等との意見交換を積極的に行います。また、適正な調査の進め方について、国や先進自治体の事例を参考に調査・研究を進めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時意見交換、調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	公民連携事業等の検討にあたっては、市民ニーズの調査等と併せて民間市場の調査を行うことで事業の実現可能性が高まるが、事例が少ないため、方針や仕組みがなく、各担当の判断によるところとなっている。		
年間計画目標(値)	吉川美南駅前施設整備等の事業検討にあたり、サウンディング型市場調査を実施する。		
実施内容	吉川美南駅前施設整備検討事業において、10月にサウンディング型市場調査を実施し、民間事業者5社から意見聴取を行った。	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果の 評価	サウンディング型市場調査を実施し、事業検討に活かすことができた。
		今後の 計画	サウンディング型市場調査の手法について研究し、全庁的に活用を進める。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－②－3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	サウンディング型市場調査の活用				
改革内容	<p>新たな公共施設の整備・運営や業務委託の検討にあたり、民間事業者等との意見交換を積極的に行います。</p> <p>また、適正な調査の進め方について、国や先進自治体の事例を参考に調査・研究を進めるとともに、これまでの調査で得られた知見等を関係各課へ積極的に情報提供します。</p>				
見込まれる効果	<p>事業の発案や検討の段階において、民間事業者との対話等により、アイデアの収集や課題の把握につながり、事業の実現可能性が向上します。</p> <p>また、専門的見地からの民間事業者の意見や市場のニーズ等を把握することにより、より実効性ある事業計画の立案及び実施が期待されます。</p>				
関連する事務事業	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	調査・研究、活用 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	サウンディング型市場調査の実績が増えてきており、ノウハウの蓄積が期待される。今後は全庁的に活用を推進していく。		
年間計画目標(値)	サウンディング型市場調査の情報収集及び情報提供		
実施内容 ※上半期見込み	11月に市役所旧庁舎跡地の利活用について、国交省主催のサウンディング型市場調査を実施した(民間事業者8社参加)。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	公共施設等の整備にあたって、サウンディング型市場調査を実施することが定着してきている。
		今後の計画	引き続きサウンディング型市場調査の情報収集及び各課への情報提供に努めていく。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	1-②-5	担当課	庶務課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	オープンデータ化の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	行政の透明性や信頼性の向上が図られます。また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。				
改革内容	市が保有するデータについて、機械判読や二次利用が可能な状態で、公開します。また、職員への意識の浸透を図り、更なる推進につなげます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時公開				
関連する事務事業名	***				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	平成29年度に策定した「吉川市オープンデータ推進に関するガイドライン」に基づき、埼玉県オープンデータポータルサイトに、18分野のデータを掲載している。今後は、総務省が策定した自治体DX推進計画と整合を図りながら取組を進め、公開するデータの量のみならず、質の向上を図る必要がある。		
年間計画目標(値)	18分野の更新 他団体の事例を参考としつつ、公開するデータの量のみならず、質の向上を図っていく。		
実施内容	【上半期実績】 18分野掲載中の全てを更新済み  【下半期】 庁内照会を実施し、国が公開を推奨しているデータセットについて情報提供するとともに、県内の他団体の公開状況を確認した。	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	埼玉県オープンデータポータルサイトに18分野を掲載し、全てを更新した。
		今後の計画	引き続き庁内に照会を図りながら速やかな公開及び公開データの精査に努める。

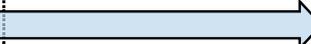
(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	1－②－4	担当課	庶務課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	オープンデータ化の推進				
改革内容	国が公開を推奨するデータに関して、吉川市オープンデータ推進に関するガイドラインに基づき、市が保有するデータを機械判読や二次利用が可能なオープンデータとして公開し、内容の充実を図ることでデータの利活用促進に努めます。 また、職員への周知徹底を図り、更なるオープンデータ化の推進につなげます。				
見込まれる効果	民間事業者等によるデータの利活用によって、新たなビジネスや公共サービスの創出につながり、市民の生活の利便性向上や地域の活性化が見込まれます。 また、行政の透明性や信頼性の向上が図られます。				
関連する事務事業	DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	公開内容の充実				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	「吉川市オープンデータ推進に関するガイドライン」に基づき、埼玉県オープンデータポータルサイトに、18分野のデータを掲載している。今後は、国の自治体DX推進計画と整合を図りながら取組を進め、公開するデータの量のみならず、質の向上を図る必要がある。		
年間計画目標(値)	18分野の更新及び新規掲載		
実施内容 ※上半期見込み	【上半期実績】 ・18分野の更新を各課に依頼した。 ・国が公開を推奨しているデータセットについて各課に情報提供し、新たに「介護サービス事業所一覧」をセットした。  【下半期】 ・18分野掲載中の全てを更新した。 ・国が公開を推奨しているデータセットについて各課に情報提供する。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	国が公開を推奨しているデータセットの1つを新たにセットした。
		今後の計画	引き続き庁内への情報提供を図りながら、公開内容の充実に努める。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-①-1	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民ニーズの的確な把握				
見込まれる効果 (求める姿)	市民ニーズに合った効果的な施策の検討につながります。また、適切な時期における調査により、スピード感のある施策への反映が図られます。				
改革内容	翌年度の施策の検討に活用できるよう、市民意識調査を上半期に実施します。また、新たなニーズの把握や市の取り組みの効果を検証できる新たな設問や回答率の向上への取組を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	市民意識調査事業				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	平成27年度から調査結果を翌年度の市政運営に反映するために、年度の前半に調査を実施している。なお、市全体として信頼度の高い調査とすべく、回答率を上げるために、回答者の回答意欲を高めるような設問内容やページのレイアウトなどを検討する必要がある。		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月末から7月に調査を実施し、11月広報及び市ホームページ等で結果を報告する。</li> <li>・より多くの市民から回答を得られるよう、引き続き、回答意欲を高めるような調査項目や表現について検討し、調査票に取り入れる。</li> </ul> <b>【目標値】</b> 市民意識調査の回収率：50%		
実施内容	<b>【調査概要】</b> 調査対象：市内在住の18歳以上の男女1,500人 抽出方法：住民基本台帳による層化等間隔無作為抽出 調査方法：郵送配布、郵送回収 実施時期：6月25日～7月9日 回収率：681人(45.4%) 報告書：11月公表	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果 の評価	回収率は目標に届かなかったものの、令和2年度より回収率が向上した。
		今後の計画	市民のニーズを把握することは、市民満足向上に向けた取組の基礎となる部分で、重要度が高いと考える。引き続き電子申請の導入など、回答率向上のための取組を行っていく。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－1	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市民ニーズの的確な把握				
改革内容	市民ニーズを把握し、翌年度の施策の検討に活用できるように、上半期に市民意識調査を実施します。 また、調査に当たっては、オンライン回答方式の導入などにより、回答率の向上に向けた取組を行います。				
見込まれる効果	市民ニーズに合った効果的な施策の検討につながるるとともに、適切な時期における調査により、スピード感のある施策への反映が図られます。 また、オンライン回答方式の導入により、回答率や調査精度が向上し、施策への市民ニーズの的確な反映につながります。				
関連する事務事業	市民意識調査事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	オンライン回答方式の導入・検証、回収率向上に向けた取組				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	市民ニーズの把握や市の取組の効果検証のため、毎年6月に市民意識調査を実施しているが、回答率が50%を下回る状況が続いている。調査の信頼度を向上すべく、回答率向上の取組を行う必要がある。また、調査結果の集計の事務負担が大きい。		
年間計画目標(値)	オンライン回答方式を導入し、回答の利便性を高め、回答率向上を図る。 【目標値】市民意識調査の回収率：50%		
実施内容 ※上半期見込み	調査対象：市内在住の18歳以上の男女1,500人 実施時期：6月24日～7月8日 回収数(率)：554人(36.9%) ・オンライン回答方式を導入した。 (オンライン回答者数：110人、回答者の19.8%)	進捗状況	目標を達成できなかった(計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果の 評価	回収率の向上は図られなかったが、オンライン回答方式の導入により、回答者の手間が省け、集計の事務作業が効率化した。
		今後の計画	設問数や質問内容の精査や、オンライン回答方式の入力方法の改善を行い、回答率向上を目指す。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-①-2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	成果向上のための行動経済学の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	対象者の選択をより良い方向に誘導するなど、創意工夫による業務の成果向上につながります。また、職員が理解を深めることにより、文書作成や説明にあたって、「伝える」ことに加え、「成果を考える」意識が生まれます。				
改革内容	行動経済学に関する職員の理解を深めるとともに、各種検診受診勧奨など市民への案内や説明に活用します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
関連する事務事業名	***				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	行動経済学に関するセミナー等の開催が少ない。また、職員への情報提供の機会が少ない。		
年間計画目標(値)	セミナー等に参加するなど、行動経済学への理解を深め、職員への周知を行う。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	研修への参加により、行動経済学への理解が深まった。	
	今後の計画	行動経済学に関する研究を深めるとともに、セミナー等の機会を捉えて積極的に参加する。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	成果向上のための行動経済学の活用				
改革内容	<p>行動経済学を活用した行政運営について、他自治体の取組を調査・研究するとともに、セミナーへの参加等を通して積極的な情報収集に努めます。</p> <p>また、行政運営における行動経済学の活用方法等について職員へ情報提供を行い、業務への活用を促進します。</p>				
見込まれる効果	<p>行動経済学の視点を行政運営に活用することによって、創意工夫による業務の成果向上や市民サービスの向上が図られます。</p> <p>また、職員が理解を深めることにより、文書作成や口頭説明に当たって、「伝える」ことに加え、伝えることによる「成果」を考える目的意識が生まれます。</p>				
関連する事務事業	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	情報収集・情報提供				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	行動経済学に関するセミナー等の開催が少ない。また、職員への情報提供の機会が少ない。		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報収集</li> <li>・セミナーへの参加</li> <li>・職員研修の検討、職員への情報提供方法の検討</li> </ul>		
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	
	実施内容 進捗結果の 評価	セミナーの開催がなく、参加できていない。 情報収集を継続できている。	
	今後の計画	職員研修の実施について検討を行う。 引き続き情報収集を行っていく。	

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-①-4	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	多様な人材の確保				
見込まれる効果 (求める姿)	多様かつ優秀な人材の確保が図られることにより、行政サービスの品質確保と成果向上が図られます。				
改革内容	民間企業経験者やプロスポーツ経験者、任期付職員など多様な職員採用を図るとともに、人事交流や資格取得の支援などにより人材の育成に取り組みます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	職員採用事務・職員研修事業				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	変化する社会環境や市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、多様な人材を確保することが課題になっている。また、採用後の職員育成として、吉川市人材育成基本方針で定める理想となる職員像に近づくための職員研修や、行政運営上必要となる資格の新規取得者を増やす取組みが必要となっている。		
年間計画目標(値)	通常の採用試験のほか、昨年度に引き続き民間企業等経験者枠、スポーツ枠の採用試験を実施。また、今年度は福祉枠及び情報処理枠の採用試験を実施。職員の資格取得に係る費用助成制度の周知。		
実施内容	【採用試験】 通常の採用試験のほか、情報処理枠、福祉枠、民間企業等経験者枠、スポーツ枠の採用試験を実施。 ・申込 304人、採用27人	進捗結果	計画どおり実施できた
	【資格取得助成制度】 職員の資格取得に係る費用を助成する資格助成制度を職員に対して周知。 ・利用実績 1件	実施内容 進捗結果 の評価	定員適正化計画どおりの職員数を確保することができた。
		【地域情報化アドバイザー派遣制度】 総務省が実施している上記制度を利用して、DX推進の専門家の派遣を受けた。(講演及びDX推進への助言を実施)	今後の計画

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	多様な人材の確保				
改革内容	民間企業経験者やスポーツ経験者、専門職、任期付職員など多様な職員採用を図り、行政運営の高度化を図ります。				
見込まれる効果	幅広い視野と経験を持った人材を確保することにより、行政サービスの品質確保と成果向上が図られます。 また、多様な人材を活用することにより、組織の活性化が図られます。				
関連する事務事業	職員採用事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	変化する社会環境や市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、多様な人材を確保することが課題になっている。また、採用後の職員育成として、吉川市人材育成基本方針で定める理想となる職員像に近づくための職員研修や、行政運営上必要となる資格の新規取得者を増やす取組が必要となっている。			
年間計画目標(値)	通常の採用試験のほか、昨年度に引き続き民間企業等経験者枠、スポーツ枠、福祉枠及び情報処理枠の採用試験を実施。 職員の資格取得に係る費用助成制度の周知。			
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中		
	実施内容 進捗結果の評価	年間計画どおりに採用試験を実施することができている。		
	今後の計画	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－4	担当課	政策室	効率化	★★☆
			庶務課	成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	人材育成の充実				
改革内容	職員研修について、研修計画に基づき重点事項を設定し、充実を図るとともに、人材交流や資格取得の支援を行います。 また、DX推進の中で、職員がデジタル技術を安全に活用できるよう育成を行います。				
見込まれる効果	職員一人ひとりがその能力や技術を最大限発揮するとともに、デジタル技術の活用能力を向上させ、様々な分野において活用していくことで、行政サービスの向上や業務の効率化、新たなサービスの創出につながります。				
関連する事務事業	職員研修事業、DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	職員研修の実施				
	デジタルに関する人材の育成				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	変化する社会環境や複雑多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応する必要がある。また、情報システムや情報機器などのデジタル技術の発展と普及が急速に加速している中、行政のあらゆる分野において、新たなデジタル技術を効果的に使いこなすためには、職員の専門知識やスキルの向上を図る必要がある。			
年間計画目標(値)	職員研修に関する重点事項を3年ごとに定め、それを踏まえて毎年度研修計画を策定し、職員研修の充実を図る。階層別研修、テーマごとの特別研修、派遣型研修、職場研修などを実施していく。 また、デジタル技術については、デジタル人材の体系化及び情報活用力養成研修の実施を予定。			
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)		
	実施内容 進捗結果 の評価	様々な研修を実施し、職員の資質向上を図ることができた。 一部、DX関連の研修は実施したものの、デジタル人材の体系化の検討が進んでいない。		
	今後の計画	引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう、吉川市人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組む。 情報活用力養成研修は、2月実施予定。 デジタル人材の体系化の考慮した研修計画の策定及び研修の実施を検討する。		

第1期プラン「2－①－4多様な人材の確保」から分割した。



(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	活気のある職場づくり				
見込まれる効果 (求める姿)	職場に活気が溢れ、職員一人ひとりの能力や技術を最大限発揮するとともに、組織が活性化することにより、行政サービスの向上や新たなサービスの創出につながります。				
改革内容	重点事項を設定しながら職員研修の充実を図るとともに、自主研究活動グループ助成や時間外講座を活用し、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図ります。また、テーマ型募集の活用などにより職場提案制度の活性化を図り、職員の意欲や向上心によって生まれたアイデアを施策につなげます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	職員研修事業・ISO供給者適合宣言事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	多種多様な行政課題に対して柔軟、迅速かつ的確に対応することのできる人材を育成する必要がある。		
年間計画目標(値)	研修等(数値目標:特別研修 実施回数11回、参加者数380人、意識変化率80%) 職員からの提案等		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	様々な研修を実施し、職員の資質向上を図ることができた。 職員提案が4件あり、その内2件採用となった。	
	今後の 計画	引き続き職員個々の資質の向上が図れるよう、吉川市人材育成基本方針に基づき人材育成に取り組む。 また、職員提案件数増加に向けて、制度の運用について調査を行う。	
<p>■研修等 ※令和3年度～令和5年度 職員研修重点事項 ①傾聴能力の向上、②プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上、③社会対応力の向上 ・特別研修…実施回数12回、参加者数304人、意識変化率89%</p> <p>・時間外講座…実施回数 1回 動画配信</p> <p>■職員からの提案等 ・職員提案制度提出 4件(内、採用2件)</p>			

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	職員意識改革の推進				
改革内容	職員提案制度の見直しを行い、アイデアを生み出しやすい環境を整えるとともに、職員の意欲や向上心によって生まれたアイデアを施策につなげます。 また、日々の業務において、職員一人ひとりが自発的な改善に取り組みます。 併せて、自主研究活動グループ助成や時間外講座の活用促進により、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図ります。				
見込まれる効果	職員一人ひとりの意欲やアイデアを施策につなげることで、事業成果の向上や、業務へのモチベーションの向上が期待されます。 また、自発的な業務改善や自己啓発により、組織全体の活性化につながり、成果向上が見込まれます。				
関連する事務事業	行財政改革推進事業、ISO9001供給者適合宣言事業、職員研修事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	職員提案制度の見直し・継続実施				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	多種多様な行政課題に対して柔軟、迅速かつ的確に対応することのできる人材を育成する必要がある。 職員提案制度については、職員による自由な発想による提案で、なおかつ採用につながる提案が求められる。また、提案及び採用につながるよう働きかけが必要とされる。		
年間計画目標(値)	研修等の実施(数値目標:特別研修 実施回数19回、参加者数320人、意識変化率90%) 職員提案制度の運用方法について調査・研究を行う。		
実施内容 ※上半期見込み	職員提案制度提出 1件 職員提案制度の運用方法について見直しを行っている。	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果の評価	職員提案が1件あったが、減少傾向にあるため、今後制度の周知を行う必要がある。 また、運用方法の見直しを行っている。
		今後の計画	提案件数増加のため、職員提案制度の運用方法について引き続き見直しを行う。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-①-7	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進				
見込まれる効果 (求める姿)	職場環境の向上により、職員の意欲向上と能力の発揮につながり、業務の成果向上が見込まれます。また、職員のワークライフバランスに対する意識が向上します。				
改革内容	制度の周知に努め、職場全体の意識改革を図ります。				
計画	令和2年度		令和3年度		令和4年度
			継続して実施		
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	全庁及び個別に制度の案内を行っているが、男性の各種制度の利用件数向上が課題である。		
年間計画目標(値)	育児及び介護支援制度の周知回数5回以上、育児及び介護支援制度の申請件数30件以上。 また、男性による育児休業体験記を作成、周知する。		
実施内容	<p>[周知及び申請件数] 育児及び介護支援制度の周知回数16回、育児及び介護支援制度の申請件数52件。また、男性職員の育児休業経験者による体験記を庁内研修にて周知。</p> <p>[利用内訳] ※正職員の状況 ・育児休業 男性4名、女性10名 ・出産補助休暇 男性6名 ・育児参加休暇 男性7名 ・子の看護休暇 男性10名、女性9名 ・短期介護休暇 男性3名、女性3名</p> <p>[その他] 令和3年6月1日～埼玉県多様な働き方実践企業プラチナ認定。 令和4年1月1日～会計年度任用職員の特別休暇の改正及び新設(産前産後休暇の有給化等)</p>	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	機会を捉えて積極的に周知を行うことで、周知回数及び申請件数について、年間目標を達成することができた。
		今後の計画	特定事業主行動計画も踏まえながら、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－①－6	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進				
改革内容	子育て支援及び介護支援制度の周知に努め、職場全体の意識改革を図ります。				
見込まれる効果	多様な働き方の実践により、職場環境の改善が見込まれ、職員の能力の発揮や優秀な人材の確保につながります。 また、ワークライフバランスの実現により、心身の健康や意欲の向上につながり、業務の生産性向上が見込まれます。				
関連する事務事業	人事管理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	全庁及び個別に制度の案内を行っているが、男性職員の各種制度の利用件数向上が課題である。		
年間計画目標(値)	育児及び介護支援制度の周知回数6回以上、育児及び介護支援制度の申請件数40件以上。		
実施内容 ※上半期見込み	[周知及び申請件数] 育児及び介護支援制度の周知回数12回、育児及び介護支援制度の申請件数45件。 [利用内訳] ※正職員の状況 ・育児休業 男性4名、女性5名 ・出産補助休暇 男性4名 ・育児参加休暇 男性5名 ・子の看護休暇 男性6名、女性16名 ・短期介護休暇 男性3名、女2名 [その他] 令和4年9月：育児参加休暇の対象期間拡大、育児休業の取得柔軟化に係る制度改正(施行：令和4年10月1日～)	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	機会を捉えて積極的に周知を行うことができています。
		今後の計画	特定事業主行動計画も踏まえながら、引き続き子育て・介護の支援制度の利用促進に努めていく。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-①-6	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	時間外勤務の縮減				
見込まれる効果(求める姿)	職員の心身の健康が保たれ、より質の高い市民サービスの提供につながります。また、時間外勤務手当の支給額も縮減されます。				
改革内容	時間外勤務の要因を分析し、必要に応じた対策を行います。また、選挙事務や確定申告受付業務について、組織を横断する応援体制とします。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	人事管理事務				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	職員の心身の健康を保ち、限られた人員で効率よく業務を推進していくため、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正を行い、時間外勤務の縮減を図る必要がある。		
年間計画目標(値)	四半期ごとに時間外勤務の縮減に向けた取組調書を作成し、所属における時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など所属長のマネジメントを促す。必要に応じてヒアリングを実施し、状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	時間外勤務の縮減に向けた取組調書やヒアリングを通して、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へマネジメントを促すことができた。	
	今後の計画	引き続き、時間外勤務の要因分析や業務の偏りを是正し、所属長ヒアリングを通じて状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱－番号	2－①－7	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	時間外勤務の縮減				
改革内容	時間外勤務の要因を分析し、必要に応じた対策を行います。 また、選挙事務や確定申告受付業務、新型コロナウイルス感染症対策事業等について、組織横断的な応援体制により対応します。				
見込まれる効果	職員の心身の健康が保たれ、より質の高い市民サービスの提供につながります。 また、時間外勤務手当の支出を縮減できます。				
関連する事務事業	人事管理事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	適宜実施 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	職員の心身の健康を保ち、限られた人員で効率よく業務を推進していくため、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正を行い、時間外勤務の縮減を図る必要がある。		
年間計画目標(値)	職員定数ヒアリング(5月、11月実施)の中で、各課の「時間外勤務上限管理に関する検証調書」や、「年次有給休暇取得日数」などについてもヒアリングを行い、各所属における時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へマネジメントを促す。また、必要に応じて担当課とヒアリングを実施し、状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。		
実施内容 ※上半期見込み	5月の職員定数ヒアリングの中で、各課の「時間外勤務上限管理に関する検証調書」や、「年次有給休暇取得日数」などについてヒアリングを実施した。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	5月の職員定数ヒアリングを通じて、各課が抱える時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へマネジメントを促すことができた。
		今後の計画	引き続き、11月の職員定数ヒアリングを通じて、時間外勤務の要因分析や業務の偏りの是正など、各所属長へのヒアリングを通じて状況の改善に向けた具体的な方法を協議する。

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱－番号	2－①－8	担当課	政策室	効率化	★★☆
			庶務課	成果向上	★★☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	テレワーク・オンライン会議の推進				
改革内容	<p>時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを推進することで、職員のワークライフバランスの実現を目指します。</p> <p>また、庁内会議や各種審議会等の会議開催に当たっては、オンライン会議の活用を推進します。</p>				
見込まれる効果	<p>テレワークの導入により、場所にとらわれない多様な働き方が可能となり、職員のワークライフバランスの実現や業務の効率化、非常時等における業務継続性の確保が見込まれます。</p> <p>また、各種会議をオンラインで開催することで、職員や市民などの会議への参加者の利便性が向上します。</p>				
関連する事務事業	人事管理事務、DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	テレワーク：実証実験		テレワーク：導入検討		
	オンライン会議：随時開催				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	新型コロナウイルス感染症拡大の中で検討を進めてきたテレワークについて、職員のワークライフバランスの視点を踏まえ、対象業務の選定などの課題を整理した上で、導入の検討を進めて行く必要がある。			
年間計画目標(値)	オンライン会議を職場において実施する環境は整っており、引き続き庁内周知及び継続利用を進める。 テレワークについては、令和4年度中に実証実験を実施し、実証実験における課題等の整理を行う。			
実施内容※上半期見込み	【上半期】 ・テレワークのシステム面の課題を解決するため、実証実験の方法を見直した。 ・政策会議や各業務においてオンライン会議を実施した。	進捗状況	計画どおり実施中	
	【下半期】 ・テレワーク実証実験の対象拡大 ・オンライン会議推進の継続	実施内容 進捗結果 の評価	テレワークシステムの実証実験を進めるとともに、業務におけるオンライン会議の活用を推進した。	
		今後の計画	テレワークの導入に向けた人事制度面の整理など、国の動向に注視して検討を進めて行く。	

第2期プランで新規追加した。



(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-②-1	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	広報の充実				
見込まれる効果 (求める姿)	市民が情報入手しやすくなることにより、市民の利便性及び満足度の向上が図られます。また、市として多様な手段があることにより、効率的な情報発信ができます。				
改革内容	市民が興味を持つ広報紙の作成に努めるとともに、市民がより情報を手に入れやすい環境となるよう、多様な手段による情報発信を増やします。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	手法等の検討・適宜実施				
関連する事務事業名	広報よしかわ等発行事業・市ホームページ管理運営事業・パブリシティ事務				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	最新の情報を広く提供するには、即時性や拡散性に優れたICTを活用した広報が適しているが、ICTを利用しない市民も情報が得られるよう従来型の広報も継続する必要がある。		
年間計画目標(値)	広報紙の内容等の充実を図る。 既存のツールに加え、SNS等の新たなツールも用い情報発信を行う。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	広報よしかわでは、注目されている内容を情報収集し、特集記事を作成することができた。公式Twitterにおいては、アンケート形式でのツイートをするなどし、フォロワーの新規獲得をすることができた。	
	今後の計画	引き続きさまざまなツールで情報発信を行う。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－1	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	伝わる情報発信の推進				
改革内容	<p>市民が興味を持ち自ら手に取ってもらえるような広報紙の作成に努めるとともに、誰にでも情報が行き渡るようホームページやSNS、ラジオ、データ放送など多様な手段による情報発信に努めます。</p> <p>また、誰でも利用しやすくなるようウェブアクセシビリティに配慮し市ホームページの更新を行います。</p> <p>市で発行する文書やチラシ、ポスター等にUDフォントを活用し、読みやすく伝わりやすい情報発信を行います。</p>				
見込まれる効果	<p>多様な手段があることにより、市民が情報を容易に入手でき、市民の利便性及び満足度の向上が図られます。</p> <p>また、ホームページを更新することで、よりわかりやすい情報発信が可能になります。</p> <p>加えて、UDフォントを活用することにより、市民に情報が伝わりやすくなります。</p>				
関連する事務事業	広報よしかわ等発行事業、市ホームページ管理運営事業、パブリシティ事務、ラジオ番組制作事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	<p>情報発信の継続実施</p> <p>ホームページ更新準備</p> <p>ホームページ更新・運用</p> <p>UDフォントの活用促進</p>				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	市民の情報入手手段が広報よしかわ、ホームページ、ラジオなど多様化しているため様々な媒体を活用し情報を発信する必要がある。		
年間計画目標(値)	ホームページ更新に向け表示や機能の見直しをし、他自治体のホームページなどを参照してより利用しやすいホームページの情報収集に努める。 UDフォントの活用について庁内に周知する。		
実施内容 ※ 上半期見込み	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	
	実施内容 進捗結果の 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ更新に向け、情報収集等準備を行えた。</li> <li>・UDフォントの活用について周知ができていないため、下半期に実施する。</li> </ul>	
	今後の計画	引き続き、ホームページ更新に向けた情報収集、機能の見直しを検討していく。	

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-②-4	担当課	庶務課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	UDフォントの活用				
見込まれる効果 (求める姿)	すべての人にとって読みやすいフォントを用いて公文書等を作成することにより、市から発信する情報が市民へ伝わりやすくなります。				
改革内容	文字の形がわかりやすく、文章が読みやすいユニバーサルデザイン (UD) に対応したフォントについて、市が発出する公文書等への活用を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検討		随時、活用		
関連する事務事業名	文書事業・広報よしかわ等発行事業				

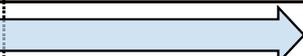
(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	行政情報システム端末、住民情報系システム端末ともUDフォントが導入されていない。住民情報系システム端末では、令和4年1月の更新において、導入の検討を進めている。行政情報システム端末は令和4年度中に更新があるため、その際に導入が可能か検討する必要がある。		
年間計画目標 (値)	住民情報系システム端末にUDフォントを導入する。		
実施内容	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)	
	実施内容 進捗結果 の評価	住民情報系システムは、今後の自治体システム標準化の動向を注視する必要があり、現時点では印刷物での活用が有効な手段であるため、各課への周知を実施した。	
	今後の 計画	各情報システムへのUDフォントの導入は課題が多くあることから、現時点で有効な印刷物での活用を、今後も機会を捉えて周知していく。	
関連する事務事業名	文書事業・広報よしかわ等発行事業		

第2期プランでは、「2-②-1 伝わる情報発信の推進」に統合した。



(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-②-2	担当課	庶務課 政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	窓口受付業務における利便性の向上				
見込まれる効果 (求める姿)	電子申請の活用により、事務の効率性や正確性の向上が図られます。また、手続きの効率化により、市民の利便性が向上します。				
改革内容	電子申請の活用について調査・研究するとともに、国と歩調を合わせマイナンバーカードの普及促進を図ります。また、業務プロセスの見直しに合わせ、申請書や添付書類の見直しなど手続きの効率化を図ります。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査研究、随時実施				
関連する事務事業名	ISO9001 供給者適合宣言事業、社会保障・税番号制度事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政手続きのオンライン化の必要性が急速に高まっており、令和2年12月に総務省が策定した自治体DX推進計画においても、推進することとされている。現在は、埼玉県電子申請・届出システムを利用し電子申請を受付けているが、今後は国が用意するマイナポータルでの手続きを導入していく必要がある。		
年間計画 目標(値)	埼玉県電子申請・届出システムの電子申請稼働件数：80件 埼玉県電子申請・届出システムの電子申請利用人数：6,000人		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用件数が増加し、年間目標を達成した。	
	今後の 計画	自治体DX推進計画と整合を図った取組を行うため、マイナポータルでの手続き件数を増やしていく。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－2	担当課	庶務課	効率化	★★★
			市民課	成果向上	★★☆
			関係課	コスト削減	★★☆
改革事項	行政手続の利便性の向上				
改革内容	<p>国と歩調を合わせマイナンバーカードの普及促進を図り、行政手続のオンライン化を推進します。</p> <p>また、オンラインでの申請・手続や、チャットボットなどの非対面サービスの拡充により、待ち時間の縮減等の市民の利便性向上を図ります。</p>				
見込まれる効果	<p>時間や場所を選ばず、パソコンやスマートフォン等でオンラインで行政手続が行えることにより、市民の利便性が向上するとともに、事務の効率性や正確性の向上が図られます。</p> <p>また、マイナンバーカードの普及により、行政手続だけでなく社会全体のデジタル化が推進されます。</p>				
関連する事務事業	社会保障・税番号制度事業、DX推進事業、市ホームページ管理運営事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	電子申請導入手続の検討・拡大				
	マイナンバーカード普及促進				
	チャットボット対象範囲の検討・拡大				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政手続きのオンライン化の必要性が急速に高まっており、国の自治体DX推進計画においても、推進することとされています。現在は、埼玉県電子申請・届出システムを利用し、イベント参加申込やアンケートを中心にオンラインでの申請を受付けていますが、今後は国が構築するマイナポータルでのオンライン化を進めていく必要があります。</p> <p>また、行政手続おオンライン化することで市民の利便性が向上するためには、マイナンバーカードの普及を促進する必要があります。</p>		
年間計画目標(値)	<p>行政手続きオンライン化システム構築 マイナンバーカードの普及 チャットボットの導入検討</p>		
実施内容 ※ 上半期見込み	<p>【上半期】 ・行政手続きオンライン化システムの構築に着手し、導入に向けた庁内のワーキングチームを設置した。また、業務フロー分析(BPMN)ツールを導入した。 ・マイナンバーカード交付率 10月末現在49.6%</p>	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	行政手続きオンライン化システムの令和4年度中の整備に向けて作業を進めた。
		今後の計画	<p>・行政手続きオンライン化に向け、帳票を含めた業務フローの見直しを進め、国が構築するマイナポータルでのオンライン化手続を開始していく。</p> <p>・引き続き、マイナンバーカードの普及促進に努める。</p> <p>・チャットボットの導入について、検討を行う。</p>

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-②-3	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	チャットボットの導入				
見込まれる効果 (求める姿)	市民からの問合せに対し、24時間365日対応が可能となり、市民の利便性が向上されるとともに、職員の問合せ対応業務の縮減が見込まれます。				
改革内容	市民からのチャット形式による質問に対し、AIの活用により判断された回答が表示できるチャットボットについて、民間企業との連携による検証実験を行い、導入を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	検証実験		導入の検討		
関連する事務事業名	市ホームページ管理運営事業				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	本格運用が可能な水準に達するためには、入力作業など相当の事務負担が想定される。費用対効果等も見極めていく必要がある。		
年間計画目標(値)	仮システムで実証実験を行い、市民・職員から質問を収集し、回答の精度などを検証する。		
実施内容	進捗結果	一部実施できなかった (計画の見直しが必要)	
	実施内容 進捗結果 の評価	実証実験では思うように質問の収集ができず、回答精度についても低い結果となった。	
	今後の計画	市の業務は多岐にわたるため、回答の精度が課題である。今後は既にチャットボットを導入している水道事業と情報共有をし、必要に応じ、導入の検討をしていく。	
関連する事務事業名	市ホームページ管理運営事業		

第2期プランでは、「2-②-2行政手続の利便性の向上」に統合した。



(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-②-5	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	SDGs視点による政策形成				
見込まれる効果 (求める姿)	バックカスティングの視点や業務横断的な視点といったSDGsにおける視点を持った政策形成により、成果の向上や新たなサービスの創出が見込まれます。また、SDGsを市民・地域との共通目標とすることで一体となった効果的な取組みが展開できます。				
改革内容	SDGs推進のための取組みの方向性を示す方針を策定し、職員への意識の定着を図るとともに、市民への啓発を進めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	方針策定		方針に基づく取組み		
関連する事務事業名	SDGs推進事業				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	令和2年度にSDGs推進方針を策定した。職員への周知は進んできたが、市民・地域に対する周知が不足している。また、推進方針に基づくパイロット事業の創造が課題となっている。		
年間計画目標(値)	市民・地域への周知に取組む。また、SDGs推進検討委員会において、パイロット事業の創造に取り組む。		
実施内容	【上半期】 ・職員への意識定着のため、SDGs基礎研修を6月に実施。2日間、60名受講。 ・市民、地域へ向けた周知について、よしかわ若者会議にて検討。10回。5名参加。 ・子どもへの周知のため、SDGsカードゲームを吉川中学校で開催。生徒22名が参加。 ・庁内のSDGs推進検討委員会で、パイロット事業を検討した。	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果 の評価	パイロット事業の創造には至らなかったが、検討を行った。よしかわ若者会議においてSDGsすごろくを作成するなど、周知に取り組んだ。
		今後の計画	次年度以降、パイロット事業の創造に取り組む。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－3	担当課	政策室	効率化	★☆☆
			関係課	成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	SDG s 視点による政策形成				
改革内容	吉川市SDG s 推進方針に基づき、職員への意識の定着や市民への啓発を進めるとともに、パイロット事業の創造に向けて取り組みます。				
見込まれる効果	バックカスティングの視点や業務横断的な視点といったSDG sにおける視点を持った政策形成により、成果の向上や新たなサービスの創出が見込まれます。 また、市民・地域が一体となってSDG sを共通目標とすることで、持続可能でよりよいまちづくりに向けた取組が展開できます。				
関連する事務事業	SDG s 推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	パイロット事業の検討・SDG s 推進方針に基づく各種事業の実施				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	令和2年度にSDG s 推進方針を策定した。職員への周知は進んできたが、市民・地域に対する周知が不足している。また、推進方針に基づくパイロット事業の創造が課題となっている。		
年間計画目標(値)	市民・地域への周知に取り組む。 SDG s 推進検討委員会において、パイロット事業の創造に取り組む。		
実施内容 ※ 上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中	
	実施内容 進捗結果の 評価	SDG s 推進の周知・啓発活動を実施できた。	
	今後の計画	庁内SDG s 推進検討委員会を開催し、パイロット事業の検討を行う。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員への意識定着のため、SDG s 基礎研修を6月に実施した。(2日間、49名、意識変化率83.7%)</li> <li>・昨年度制作したSDG s すごろくを全小中学校に配布した。</li> <li>・庁舎や出先機関の窓口にSDG s 推進のマークを表示している。</li> </ul>		

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－4	担当課	政策室	効率化	★☆☆
			関係課	成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	部署横断的な取組の推進				
改革内容	<p>効果的に事業を展開するため、SDGsの視点等を踏まえ、部署横断的な取組を推進し、各施策の成果向上を図ります。</p> <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の連携（母子保健事業と子育て支援の連携）</li> <li>・義務教育修了後の若者支援の取組</li> <li>・包括的支援体制の構築による地域福祉の推進</li> <li>・各種健診や保健指導、介護予防、スポーツイベント等による健康・体力づくりの推進 など</li> </ul>				
見込まれる効果	子育て支援や健康づくりの推進など、部署ごとに実施している事業について、部署を超えた横断的な取組によって、市民の利便性が高まり、行政サービスの向上が期待できます。				
関連する事務事業	***				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	各種事業の実施 				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	SDGsの視点を踏まえ、効果的な事業を実施するためには、部署横断的な取組が求められている。		
年間計画目標（値）	各課で連携し、部署横断的な取組を行う。		
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中	
	実施内容 進捗結果の評価	様々な事業において、庁内横断的な取組を行っている。	
	今後の計画	引き続き、事業の実施にあたり、部署横断的な取組を実施していく。	

第2期プランで新規追加した。

(1) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－②－5	担当課	庶務課	効率化	★☆☆
			関係課	成果向上	★★☆☆
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民等のデジタル活用支援				
改革内容	市民生活・地域活動・事業活動におけるデジタル活用支援を進めるため、高齢者向けスマートフォン教室などを実施します。				
見込まれる効果	急速なデジタル技術の進展や社会環境の変化により、市民生活や事業活動が大きく変化する中、全ての市民にデジタル化の恩恵を広く渡らせることで、市民の生活の質の向上や利便性向上などが見込まれます。				
関連する事務事業	DX推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	事業検討・実施				

(2) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	これまで、キャッシュレス化やオンライン通販などのデジタル化が進んできたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策により、オンライン会議やテレワークなど、さらにデジタル化が加速している中において、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化社会」を目指して、デジタルデバインド等を考慮したデジタル活用支援を進める必要があります。		
年間計画目標(値)	高齢者向けスマートフォン教室の実施		
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中	
	実施内容 進捗結果の 評価	高齢者向けスマホ教室を企画し、実施した。	
	今後の計画	スマホ教室等の実施状況を踏まえながら、効果的な事業を検討していく。	

第2期プランで新規追加した。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-③-1	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民参画の推進				
見込まれる効果(求める姿)	市の施策への市民参画が図られることにより、市民と一体となった満足度の高い市政運営が図られます。また、市民の市政への関心度の向上につながります。				
改革内容	市民参画条例に基づき、積極的な市民参画を進めます。併せて、市民シンクタンク事業により、市民が有する専門的知識や経験が市政に反映できるよう努めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	市民参画推進事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	・市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要である。また、市民シンクタンク事業では、さらなる提言を頂けるよう、研究員との情報交換や研修会の企画などが必要である。		
年間計画目標(値)	市民参画審議会を2回開催するとともに、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、職員意識啓発のための庁内啓発誌などで周知を図る。また、市民シンクタンク事業では、研究員の活動支援となるよう、懇談会を開催し市の今後の取組状況を報告するとともに、政策提言の参考となる研修を実施していく。		
実施内容	<p>【上半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画審議会 1回開催</li> <li>市民シンクタンク政策提言 1件</li> <li>市民シンクタンク研究員との懇談会</li> </ul> <p>【下半期】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画審議会 1回開催</li> <li>庁内啓発誌発行 2回</li> <li>市民活動推進講座 1回開催</li> </ul>	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容進捗結果の評価	様々な事業が新型コロナウイルス感染症により影響を受けるなか、「市民活動推進講座」では、講座内容を「コロナ禍でも幸せ感アップ!~これからの市民活動を考えよう~」ということで時代に即した内容とした。
		今後の計画	市民に積極的に市政へ参画していただくために、市職員に対して、市の施策や計画作り時に積極的に市民参画を取り入れるよう働きかけていく。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－1	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市民参画・協働の推進				
改革内容	市民参画条例や市協働指針に基づき、積極的な市民参画と協働のまちづくりを進めます。 併せて、市民シンクタンク事業により、市民が有する専門的知識や経験が市政に反映できるよう努めます。				
見込まれる効果	市の施策への市民参画や協働による市民と一体となった市政運営により、満足度の向上が図られるとともに、市民のニーズを施策に効果的に反映することが可能となります。				
関連する事務事業	市民参画推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	市民と市との協働によるまちづくりを推進するためには、市民に行政施策や計画づくりの段階から、積極的に市政へ参画していただくことが重要である。 また、市民シンクタンク事業では、さらなる提言を頂けるよう、研究員との情報交換や研究会の企画などが必要である。		
年間計画目標(値)	市民参画審議会を2回開催するとともに、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、職員に対して意識啓発を図る。また、市民シンクタンク事業では、研究員の活動支援となるよう、市の取り組み状況に関する資料の配布や、政策提言の参考となる研修を実施していく。		
実施内容 ※上半期見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画審議会 1回開催</li> <li>・市民シンクタンク政策提言 1件</li> <li>・市民シンクタンク研究員との懇談会</li> <li>・市民活動推進講座 1回開催</li> </ul>	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	市民活動推進講座では、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、感染症対策を施しながら開催し、33人の参加者を集めることができた。
		今後の計画	市民シンクタンク研究員との懇談会で出てきた意見を基に、次の政策提言へとつなげていく。また、職員に対して、市民参画手続きの積極的な活用がなされるよう、意識啓発を図っていく。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-③-2	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進				
見込まれる効果 (求める姿)	市民団体や地域が、自主的に地域課題の解決に取り組むことで、より効果的かつ満足度の高い課題解決が図られます。また、まちづくりの当事者意識が醸成されることで、更なる地域の活性化につながります。				
改革内容	地域課題を市と地域・自治会で共有し、その解決に向けた方策等を検討するため、市民と行政との協働による勉強会を実施します。また、みらいステップアップ助成金交付事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
関連する事務事業名	自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	地域では、自治会加入率の減少や災害対策・高齢者支援など、地域に密接した存在であるからこそ抱える課題は多くなっている。また、市民団体においては、ノウハウや資金面不足のため、活動が円滑に進んでいない団体がある。		
年間計画目標(値)	「地域課題を地域で解決するための勉強会」を開催し、地域課題を地域で解決するための方策を検討する。また、みらいステップアップ助成金事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援する。		
実施内容	【上半期】 ・「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 4分科会 計7回 ・みらいステップアップ助成金交付決定 5団体	進捗結果	計画どおり実施できた
	【下半期】 ・「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 4分科会 計10回 ・みらいステップアップ助成金(令和4年度事業分)のプレゼンテーション大会・審査会の開催	実施内容 進捗結果の 評価	「自治会の枠を超えた、新たな地域コミュニティ」について、設立準備会が、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期せざるを得ない状況となったが、概ね、計画通り執行することができた。
		今後の 計画	「地域課題を地域で解決するための勉強会」は、自治会の枠を超えた、新たな地域コミュニティについて、研究をしていく。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－2	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進				
改革内容	地域課題を市と地域・自治会等で共有し、その解決に向けた方策等を検討するため、市民と行政との協働による勉強会を実施します。 また、みらいステップアップ助成金交付事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援します。				
見込まれる効果	市民団体や地域が、主体的に地域課題の解決に取り組むことで、より効果的かつ満足度の高い課題解決が図られます。 また、まちづくりの当事者意識が醸成されることで、更なる地域の活性化につながります。				
関連する事務事業	自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	地域では、自治会加入率の減少や災害対策・高齢者支援など、地域に密接した存在であるからこそ抱える課題は多くなっている。 また、市民団体においては、ノウハウや資金面不足のため、活動が円滑に進んでいない団体がある。		
年間計画目標(値)	「地域課題を地域で解決するための勉強会」を開催し、地域課題を地域で解決するための方策を検討する。また、みらいステップアップ助成金事業により、公共の利益のために活動する市民団体を支援する。		
実施内容 ※上半期見込み	【上半期】 ・「地域課題を地域で解決するための勉強会」の開催 1分科会 計7回 ・みらいステップアップ助成金交付決定 3団体	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	「自治会の枠を超えた、新たな地域コミュニティ」について、設立準備会を経て、組織(中曽根小学校区まちづくり協議会)の設立に至った。
		今後の計画	みらいステップアップ助成金では、令和5年度に事業が行えるよう、市民団体の掘り起こしを行っていく。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-③-3	担当課	危機管理課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	地域の主体的な減災対策活動の支援				
見込まれる効果 (求める姿)	有事を想定しながら、地域の方々が主体となって減災活動を行うことにより、「自助・共助」の意識が醸成され、より実効的な災害対策活動とつながります。				
改革内容	自主防災組織が組織率向上を図るとともに、活動の強化に向けた支援を行います。また、地区防災計画の策定について調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	防災組織支援育成事業				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	近年、日本各地において毎年のように水害などの被害が発生しており、令和3年5月20日には避難情報の発令が改正されるなど、災害時の迅速な避難行動が求められている。このため、避難行動要支援者への支援や避難所開設など、市民の協力を得るため、自主防災組織の設立を進めていきたいと考えるが、地域によっては、自主防災組織の設立が進んでいない。		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織の設立数目標 60団体、自主防災組織の組織率目標 90%</li> <li>出前講座など機会を捉えて、自主防災組織の設立を促す。</li> <li>減災リーダーの目標人数 749人</li> </ul>		
実施内容	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)	
	実施内容進捗結果の評価	年間計画目標(値)を一部達成することはできなかったが、計画達成に向けて取り組みを推進する。	
	今後の計画	出前講座などを通じ、自主防災組織の設立を促す。また、減災リーダー認定講習会や自主防災組織への助成を実施していく。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織が行う減災活動、資機材購入の補助を行う。</li> <li>旭小学校区で減災プロジェクトの実施</li> <li>減災リーダー認定講習会の実施</li> <li>【実績】</li> <li>自主防災組織の設立数 上期：59団体、下期：59団体</li> <li>組織率 上期：88.9%、下期：88.9%</li> <li>自主防災組織の令和3年度助成金額 603,500円</li> <li>減災リーダー認定者数 上期：709人、下期：717人</li> </ul>			

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－3	担当課	危機管理課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	地域の主体的な減災対策活動の支援				
改革内容	自主防災組織の組織率向上を図るとともに、活動の強化に向けた支援を行います。また、地区防災計画の策定について調査・研究します。				
見込まれる効果	日頃から災害を想定し、様々な地域の人々が主体となって減災対策活動を行うことにより、「自助・共助」の意識が醸成され、より実効性の高い活動につながります。				
関連する事務事業	防災組織支援育成事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	近年、日本各地において毎年のように水害などの被害が発生しており、令和3年5月20日には避難情報の発令が改正されるなど、災害時の迅速な避難行動が求められている。また、避難行動要支援者への避難支援や避難所の開設・運営にあたっては、市民の協力が不可欠であることから、自主防災組織の設立を進めていきたいと考えるが、地域によっては、自主防災組織の設立が進んでいない。		
年間計画目標(値)	自主防災組織率(市内の全世帯数に対する自主防災組織がカバーする世帯数の割合) 令和4年度末目標値 90.6%(令和3年度末:88.91%)		
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	一部計画に遅れあり (計画に影響なし)	
	実施内容 進捗結果の評価	新型コロナウイルスの影響で、地域の出前講座や訓練などの集まりが減ったことで、自主防災組織の設置促進を促す機会が減っている。自主防災組織に対する助成は、申請に基づき、実施した。	
	今後の計画	自主防災組織の必要性や役割などについて、市ホームページによる周知を行っているほか、出前講座などの地域が集まる機会を通じて、自主防災組織の設立支援を行う。	

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-③-4	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★★★
改革事項	資源ごみリサイクル率の向上				
見込まれる効果 (求める姿)	資源ごみの適切な収集及び分別処理によりリサイクル率を高め、環境への負荷を軽減し、循環型社会の構築に貢献できます。また、市のごみ処理に係る費用の抑制が見込まれます。				
	資源ごみに対するリサイクル意識の向上や資源回収協力団体の増加に向けた啓発を行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	ごみ資源化推進事業・資源回収奨励補助事業				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	雑紙回収袋の配布や啓発、資源回収協力団体の増加に努めているが、依然として燃やすごみの中に資源としてリサイクル可能な紙や衣類が含まれるなど、リサイクル意識向上に向けた取組が必要である。		
年間計画目標(値)	資源回収協力団体：70団体(令和2年度) → 70団体(令和3年度)		
実施内容	進捗結果	一部実施できなかった(計画に影響なし)	
	実施内容 進捗結果 の評価	これまで継続的に資源回収奨励補助金の交付を実施してきているため、安定的な回収量が維持されている。	
	今後の計画	広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布、資源回収協力団体に対する奨励補助金の交付を引き続き行う。	
	【上半期】 資源回収協力団体に対し奨励補助金を交付→実績 62団体、回収量：534.155t 広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布 ※新型コロナウイルスの影響 ごみ減量説明会の開催は書面開催		
	【下半期】 資源回収協力団体に対し奨励補助金を交付→実績 63団体、回収量：533.770t 広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布		

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－4	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	資源ごみリサイクル率の向上				
改革内容	資源ごみに対するリサイクル意識の向上や資源回収協力団体の増加に向けた啓発を行います。 また、雑がみ回収袋の配布による紙の資源化推進などの取組を行います。				
見込まれる効果	資源ごみの適切な収集及び分別処理によりリサイクル率を高め、環境への負荷を軽減し、循環型社会の構築に貢献できます。 また、市のごみ処理に係る費用の抑制が見込まれます。				
関連する事務事業	ごみ資源化推進事業、資源回収奨励補助事業、ごみ減量啓発事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	雑紙回収袋の配布や啓発、資源回収協力団体の増加に努めているが、依然として燃やすごみの中に資源としてリサイクル可能な紙や衣類が含まれるなど、さらなるリサイクル意識向上に向けた取組が必要である。		
年間計画目標(値)	総資源化率 令和4年度21.0%		
実施内容 ※上半期見込み	【上半期】 資源回収協力団体に対し奨励補助金を交付➡実績 62団体、回収量：534.155t 広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	これまで継続的に資源回収奨励補助金の交付を実施してきているため、安定的な回収量が維持されている。
		今後の計画	広報等での啓発と雑がみ回収袋の配布、資源回収協力団体に対する奨励補助金の交付を引き続き行う。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-③-5	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	家庭系燃やすごみ排出量の減量				
見込まれる効果 (求める姿)	ごみ排出量を減量することにより、ごみ処理経費を削減できます。また、市民の方との目標の共有化により、まちづくりの当事者意識が醸成されます。				
改革内容	一般家庭から排出される燃やすごみ分別の徹底について啓発を行います。また、80%が水分と言われる生ごみの重量を削減するため、水切り器、水切りネット、生ごみ処理機等の利用をさらに推進します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	 継続して実施				
関連する事務事業名	ごみ減量啓発事業・生ごみ処理機購入補助事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	家庭系燃やすごみについて1人1日当たりの排出量は減少傾向にあるが、さらなる減量に向け、市民への啓発などが必要である。		
年間計画目標(値)	家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量 502.50g(令和2年度実績) ⇒ 517.38g(令和3年度目標) 目標設定参考値 519.96g(令和3年2月実績)		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量は昨年度より減少したが、ごみの減量に向けた取り組みが必要である。	
	今後の計画	広報等による啓発活動、生ごみ処理機等購入者に対する購入補助金の交付を引き続き実施する。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－5	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	家庭系燃やすごみ排出量の減量				
改革内容	一般家庭から排出される燃やすごみ分別の徹底について啓発を行います。 また、80%が水分と言われる生ごみの重量を削減するため、水切り器、生ごみ処理機等の利用をさらに促進します。				
見込まれる効果	ごみ排出量を減量することにより、ごみ処理経費を削減できます。 また、市民との目標の共有化により、まちづくりの当事者意識が醸成されます。				
関連する事務事業	ごみ減量啓発事業、生ごみ処理機購入補助事業、廃棄物減量等推進事業、一般廃棄物広域処理事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	継続実施 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	家庭系燃やすごみについて1人1日当たりの排出量は減少傾向にあるが、さらなる減量に向け、市民への啓発などが必要である。		
年間計画目標(値)	1人1日あたり可燃ごみ排出量(可燃残渣等を除く)：令和4年度489g		
実施内容 ※上半期見込み	【上半期】家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量(可燃残渣等を除く) 9月末目標：514.43g 実績494.94g 広報等での啓発 生ごみ処理機等購入者に対し補助金を交付 生ごみ水切り器を交付	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	家庭系燃やすごみ1人1日当たりの排出量は昨年度より減少したが、ごみの減量に向けた取り組みが必要である。
		今後の計画	広報等による啓発活動、生ごみ処理機等購入者に対する購入補助金の交付を引き続き実施する。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	2-③-6	担当課	道路公園課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	地域連携による公園施設等の管理				
見込まれる効果 (求める姿)	公園等の美化活動を通じて、地域のコミュニケーションが深まるとともに、市への愛着心が育まれることにより生まれ、遊具やトイレなどに対するいたずら行為の抑制効果が期待できます。また、公園内に異常が発生した場合の早期発見や、維持管理に係る経費の削減も見込まれます。				
改革内容	市と管理協定を結び、美化活動や公園内施設の点検を行っていただきます。市は、市民の活動を支えるため、草刈り用具の貸し出しや活動により集めたごみの回収、活動の広さに応じた報償費をお支払いします。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	継続して実施				
関連する事務事業名	公園維持管理事業				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	公園等の維持管理活動は、年間活動の一環として定着している団体が多い。新たな管理協定締結は、可能性をもつ団体がある一方で、構成員の高齢化や継続意欲の低下により協定の更新が行えない団体が複数あり、課題となっている。		
年間計画目標(値)	過年度からの団体と継続協議を行うとともに、新たに管理協定締結の可能性のある団体の発見、協定締結に向けた協議を進めていく。継続困難となっている団体とは、更新に向けた協議を行いながら、業務委託への円滑な移行も検討していく。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>協定団体の作業に対し、備品貸与等の支援を行った。事故の予防等について、必要に応じた注意喚起を行った。</li> <li>年度内に1団体との協定が終了となった。</li> <li>協定締結団体数 43団体(令和4年3月31日)</li> </ul>	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	協定団体との連携により公園の維持管理が実施できた。
		今後の計画	従来から協力を得ている団体との継続協議。活力ある新たな団体等との協定締結。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	2－③－6	担当課	道路公園課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	地域連携による公園施設等の管理				
改革内容	公園施設等の維持管理活動に取り組む市民団体と管理協定を締結し、草刈り用具の貸し出しや活動により集めたごみの回収、活動の広さに応じた報償費の支払い等により、活動の支援を行います。				
見込まれる効果	公園等の美化活動を通じて、地域のコミュニケーションが深まるとともに、市への愛着心が育まれ、遊具やトイレなどに対するいたずら行為の抑制効果が期待できます。 また、公園内に異常が発生した場合の早期発見や、維持管理に係る経費の削減が見込まれます。				
関連する事務事業	公園維持管理事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	公園等の維持管理活動は、年間活動の一環として定着している団体が多い。団体は、活力のある新たな協定団体候補がある一方で、構成員の高齢化等により継続が困難になりつつある団体も存在し、課題となっている。		
年間計画目標(値)	従来から協力を得ている団体とは継続に向けた協議を行いながら、必要に応じて、活動範囲等の見直しや業務委託への移行等の検討を行う。新たな協定団体候補のある場合は、協定締結に向けた協議を進める。		
実施内容 ※上半期見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度末に1団体との協定が終了となり、令和4年度は42団体と協定を締結している。</li> <li>協定団体の作業に対して、備品貸与等の支援を行った。</li> </ul>	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	協定団体との連携により公園の維持管理が実施できた。
		今後の計画	引き続き、協定団体に対する支援と、協定内容に関する協議を実施。活力ある新たな団体の発見、協議を行う。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-①-1	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	キャッシュレス決済の導入				
見込まれる効果 (求める姿)	納付方法の選択肢が広がることにより、納税者の利便性が向上するとともに、収納率が安定します。				
改革内容	各種キャッシュレス決済の導入について、市税を中心に調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究、適宜実施				
関連する事務事業名	市税収納整理事務				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	市税等の納付については、金融機関などにおける窓口納付のほか、口座振替、コンビニ納付、また、令和3年1月から導入したスマートフォン納付があり、納付方法は多様化している。今後も、これまで以上に納税者の利便性向上を図る必要がある。		
年間計画目標(値)	スマートフォン納付については、逐一納付可能なアプリが新規開発されており、収納代行業者と情報共有・連携を図りながら、納付可能なアプリの調査・研究を行い、必要に応じて適宜拡大していく。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	納付の実績が上がっていることから、課題としていた納税者の利便性向上を図ることができた。	
	今後の 計画	引き続き、納税者の利便性向上を図るため、納付可能なアプリを調査・研究していく。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－1	担当課	収納課	効率化	★★☆
			政策室	成果向上	★★☆
			関係課	コスト削減	★★☆
改革事項	キャッシュレス決済の導入				
改革内容	<p>キャッシュレス決済を導入済みの市税及び水道料金について、引き続き納付可能なアプリの調査・研究を行い、拡充を図ります。</p> <p>また、各種手数料等のキャッシュレス決済の導入について、先進団体の取組を参考にしながら調査・研究します。</p>				
見込まれる効果	納付方法の選択肢が広がることにより、市民の利便性が向上するとともに、収納率の向上に寄与します。				
関連する事務事業	市税収納整理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	適宜実施				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>市税等の納付については、金融機関などにおける窓口納付のほか、口座振替、コンビニ納付、スマートフォン納付があり、納付方法は多様化している。今後も、納税者の利便性向上を図る必要がある。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大やDX推進の流れの中で、窓口での各種手数料について、キャッシュレス決済の導入が求められている。</p>		
年間計画目標(値)	<p>スマートフォン納付については収納代行業者と情報共有・連携を図りながら、納付可能なアプリの調査・研究を行い、必要に応じて適宜拡大していく。</p> <p>各種手数料のキャッシュレス決済導入について調査研究する。</p>		
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中	
	実施内容 進捗結果の 評価	<p>上半期のみで前年度の実績を大きく超えており、スマートフォン納付が浸透し課題としていた納税者の利便性向上を図ることができた。</p>	
	今後の計画	<p>・地方税共通納税QRコード納付の準備を進めるとともに、引き続き納税者の利便性向上を図るため、納付可能なアプリを調査・研究していく。</p> <p>・各種手数料については、キャッシュレス決済の導入可能性について状況の整理を行う。</p>	

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-①-2	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	市債権回収の一括管理化の推進				
見込まれる効果(求める姿)	高額滞納者や長期に渡る滞納者の解消による滞納額の縮減が図られ、負担の公平性が確保されます。				
改革内容	現在一括管理化している債権以外の債権について、一括管理化の有効性を調査・研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	適宜実施				
関連する事務事業名	税外債権管理事務・市税滞納整理事務				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	債権所管課における債権管理事務が一定程度確立し、困難事案等の徴収事務移管が定着した債権がある一方で、徴収事務移管に向けた取組がなされていない債権がある。		
年間計画目標(値)	債権管理担当職員向けの研修を引き続き実施するとともに、債権所管課に対して債権管理の状況確認(調査)を行った上で必要な助言、指導を行い、全庁的な債権管理体制の強化を図る。また、困難事案等については、徴収事務移管制度の活用を促進する。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>「債権管理状況確認シート」により各債権所管課の債権管理状況を取りまとめ、課題等について債権管理対策会議で確認</li> <li>困難事案等の徴収事務移管の促進</li> </ul>	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容進捗結果の評価	徴収事務移管制度の運用上重要である債権所管課における債権管理の状況確認を行ったことで、今後の困難事案等の円滑な移管手続に繋がると考えられる。
		今後の計画	引き続き全庁的な債権管理の強化を図るとともに、先進団体の債権管理手法の調査、研究を行う。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－2	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項	債権回収一元化の推進				
改革内容	効果的な債権回収一元化を進めるため、先進団体の取組等を参考にしながら、調査・研究します。				
見込まれる効果	各課で行っている各種料金等の徴収事務について、ノウハウが蓄積された収納課に移管することで、収納率の向上及び歳入の増加が見込まれ、市民負担の公平性が確保されます。 また、複数科目を滞納する滞納者に係る徴収事務を収納課に集約することで、徴収事務の効率化が図られます。				
関連する事務事業	税外債権管理事務、市税滞納整理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	適宜実施 				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	債権所管課における債権管理事務が一定程度確立し、徴収困難事案等の収納課への徴収事務移管が定着した債権がある一方で、徴収事務移管に向けた取組が不十分な債権がある。		
年間計画目標(値)	債権管理担当職員向けの研修を引き続き実施するとともに、収入未済額が増加傾向にある債権所管課を中心に毎年度2回開催することとしている債権管理対策会議への参加を呼びかけ、情報共有及び連携の強化を図りながら、困難事案等については、徴収事務移管制度の活用を促進する。		
実施内容 ※上半期見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理対策主管会議の開催</li> <li>・債権管理対策会議の開催</li> <li>・債権管理業務研修の開催(3回)</li> <li>・徴収事務移管制度による徴収事務の引受け(131件)</li> </ul>	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	収入未済額が増加傾向にある債権所管課担当職員の債権管理対策会議及び債権管理業務研修への出席を契機に、今後の徴収事務移管に向けた調整を開始できた。
		今後の計画	下半期も引き続き、収入未済額が増加傾向にある債権所管課に対して債権管理対策会議への出席を呼びかけるとともに徴収事務移管に向けた調整を行う。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-①-3	担当課	財政課等	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	受益者負担の適正管理				
見込まれる効果 (求める姿)	適正な受益者負担により、事業の持続可能性が確保できます。				
改革内容	使用料、手数料をはじめとする受益者負担について、コストの変化を把握しながら、必要に応じて見直しを行います。また、新たな事業の検討にあたっては、受益者負担の検討を併せて行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	状況に応じた見直しの検討(原則据置)			使用料・手数料見直し 検討委員会の開催	
関連する事務事業名	***				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	吉川市の徴収する使用料・手数料については、令和4年度まで現行どおりと方向性が示されている。令和4年度に、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しを行う必要があるため、課題を抽出しておく必要がある。		
年間計画 目標(値)	令和4年度に行う、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しに向け、課題を抽出する。		
実施内容	令和4年度の使用料・手数料見直し検討委員会に向け、市の使用料・手数料の情報や他市の情報収集に努める。	進捗結果	一部実施できなかった (計画に影響なし)
		実施内容 進捗結果 の評価	他市の情報収集については、実施できなかったが、使用料及び手数料の見直しに向けた検討について進めることができた。
		今後の 計画	令和4年度の使用料・手数料見直し検討委員会に向け、市の使用料・手数料の情報や他市の情報収集に努める。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－3	担当課	財政課	効率化	★☆☆
			関係課	成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	受益者負担の適正管理				
改革内容	<p>使用料、手数料をはじめとする受益者負担について、コストの変化を把握しながら、必要に応じて見直しを行います。</p> <p>また、新たな事業の検討に当たっては、受益者負担の検討を併せて行います。</p>				
見込まれる効果	<p>適正な受益者負担により、事業経費の削減や財源の確保が可能となり、事業の持続可能性が保たれます。</p> <p>また、適切な見直しを行うことにより、負担の公平性が確保されます。</p>				
関連する事務事業	***				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	使用料・手数料見直し検討委員会の開催		状況に応じた見直しの検討		

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	吉川市の徴収する使用料・手数料については、令和4年度まで現行どおりと方向性が示されている。令和4年度に、吉川市の徴収する使用料及び手数料の定期的な見直しを行う必要があるため、課題を抽出しておく必要がある。		
年間計画目標(値)	使用料・手数料見直し検討委員会を開催し、受益者負担の適正な管理に努める。また、行政手続きのスマート化、デジタル化に対応した手数料の徴収方法について検討する。		
実施内容 ※上半期見込み	各種事務等の手数料、各施設等の使用料について、精査及び検討するため、庁内照会を行い、現状把握を行った。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	現状把握を行い、課題を抽出することができた。
		今後の計画	下半期には使用料・手数料見直し検討委員会を開催し、使用料・手数料の見直しの可否について、政策会議に付議する。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-①-4	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★★
改革事項	効果的な市債の活用				
見込まれる効果 (求める姿)	有利な地方債の活用により、財政負担を縮減できます。また、償還計画を踏まえた起債や償還により、公債費の適正化が図られます。				
改革内容	交付税措置のある地方債を活用します。また、据置期間や繰上償還などを活用し、公債費の適正化を図ります。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時活用				
関連する事務事業名	起債管理事務				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	交付税措置のある地方債の活用に努めている。市債残高の累増については財政運営上の課題となっている。		
年間計画目標(値)	公共施設の長寿命化事業については、個別施設計画に位置付けられた公共用の建築物などについて、交付税措置のある有利な地方債が活用できるため、令和4年度当初予算から活用できるように努める。		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	令和4年度当初予算において、交付税措置のある地方債を10件、947,600千円計上することができた。	
	今後の計画	引き続き、交付税措置のある地方債の活用に努め、公債費の適正化に努める。	

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－4	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項	効果的な市債の活用				
改革内容	大規模な工事などの実施にあたり、交付税措置のある地方債を活用します。また、据置期間や繰上償還などを活用し、公債費の適正化を図ります。				
見込まれる効果	有利な地方債の活用により、財政負担を縮減できます。また、償還計画を踏まえた起債や償還により、公債費の適正化が図られます。				
関連する事務事業	起債管理事務				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	交付税措置のある地方債の活用に努めている。市債残高の累増については財政運営上の課題となっている。		
年間計画目標(値)	公共施設の長寿命化事業については、個別施設計画に位置付けられた公共用の建築物などについて、交付税措置のある有利な地方債が活用できるため、令和5年度当初予算から活用できるように努める。		
実施内容 ※上半期見込み	進捗状況	計画どおり実施中	
	実施内容 進捗結果の 評価	交付税措置のある地方債の活用し、交付税措置のない地方債については、組み換えを行った。	
	今後の計画	令和5年度当初予算において、長寿命化個別施設計画に位置付けられた建築物の改修工事に、有利な地方債を活用するため、情報収集に努める。	

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項	広告収入による財源の確保				
見込まれる効果 (求める姿)	市として広告収入や経費削減が見込まれるとともに、企業の認知度の向上等が図られます。また、企業のアイデアにより、サービスの向上につながります。				
改革内容	市が発行するチラシや設置する看板等に企業の広告等を掲載し、広告収入や経費削減を図ります。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	洪水ハザード標識での 広告活用の検討		随時実施		
関連する 事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 令和3年度の取組内容

現状と課題	チラシやパンフレットへの広告活用が一定程度図られているが、さらなる経費削減に向け、各課での実施状況について把握し、広告活用を呼び掛けていく必要がある。		
年間計画 目標(値)	・窓口用封筒については、昨年度に無償提供事業者が決定しており、納品等の処理を適切に実施していく。		
実施内容	【庁内案内板】 ・庁舎内への案内板の設置について、提案を受けているが、スペース等の課題により実現に至っていない。 【その他】 ・ごみカレンダー、広報よしかわ、市ホームページにて広告掲載。 ・広告付き封筒の無償提供を受けている。 (窓口封筒・固定資産税納税通知用封筒)	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	広告の活用を行い、経費削減に取組んだ。
		今後の 計画	各課での実施状況について把握し、

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－①－5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項	広告事業の推進・ネーミングライツの導入				
改革内容	<p>市が発行するチラシや設置する看板等に企業の広告等を掲載し、広告収入や経費削減を図ります。</p> <p>また、公共施設等の命名権売却に関する先行事例を調査・研究するとともに、機会を捉えて民間企業等から意見聴取を行い、ネーミングライツの導入可能性について検討します。</p>				
見込まれる効果	<p>広告収入による市の財源確保や経費削減が見込まれるとともに、企業の認知度の向上等が図られます。また、企業のアイデアにより、サービスの向上につながります。</p> <p>施設等の命名権を売却することにより、長期的な収入が見込まれ、運営経費等に活用できます。また、企業側にとっては施設来場者へのPR、認知度向上・イメージアップ等の効果が得られます。</p>				
関連する事務事業	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	広告事業の継続実施				
	ネーミングライツ導入の調査・研究・検討				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	<p>チラシやパンフレットへの広告活用が一定程度図られているが、さらなる経費削減に向け、各課での実施状況について把握し、広告活用を呼び掛けていく必要がある。</p> <p>市内の公共施設でのネーミングライツの実績が無いことから、先進事例を研究しながら、企業側のニーズの把握に努める必要がある。</p>		
年間計画目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市発行の媒体への広告の掲載</li> <li>広告付封筒の無償提供の募集</li> <li>先進事例の調査・研究を進めるとともに、機会を捉えて民間企業から意見聴取を行う。</li> </ul>		
実施内容 ※上半期見込み	<p>・市ホームページ、広報よしかわ、ごみカレンダーにて広告掲載</p> <p>・広告付き封筒の無償提供を受けている。(窓口用封筒、固定資産税納税通知用封筒、新入学生向け通知用封筒)</p> <p>・ネーミングライツの導入に向けて、情報収集を継続している。</p>	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	<p>広告を活用して経費削減に取り組んでいる。</p> <p>広告付封筒の無償提供の対象を拡大した。</p>
		今後の計画	<p>引き続き、広告掲載を行う。</p> <p>ネーミングライツについては、引き続き検討を行う。</p>

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-①-6	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★☆☆
				コスト削減	★★★
改革事項	ネーミングライツの導入				
見込まれる効果 (求める姿)	命名権を売却することにより、長期的な収入が見込まれ、運営経費等に活用できます。また、企業側にとっては施設来場者へのPR、認知度向上・イメージアップ等の効果が得られます。				
改革内容	公共施設等の命名権売却に関する先進事例を調査・研究するとともに、機会を捉えて民間企業等から意見聴取を行います。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	調査・研究				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	市内の公共施設でのネーミングライツの実績が無いことから、先進事例を研究しながら、企業側のニーズの把握に努める必要がある。		
年間計画目標(値)	先進事例の調査・研究を進めるとともに、機会を捉えて民間企業から意見聴取を行う。		
実施内容	先行事例の情報収集を行う。 [参考] 公共施設の愛称募集 ・越谷吉川線大場川に架かる新橋の名称	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	選考事例の情報収集を行い、導入について検討を行った。
		今後の計画	比較的小規模な施設を中心に他自治体での事例を研究していく。
関連する事務事業名	行財政改革推進事業		

第2期プランでは「3-①-5 広告事業の推進・ネーミングライツの導入」に統合した。



(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-②-1	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	財政情報の見える化の推進				
見込まれる効果 (求める姿)	行政の透明性や信頼性の向上が図られます。また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。				
改革内容	国が進める地方財政情報の見える化と歩調を合わせ、全国統一の比較可能なデータ公開を行います。また、財政に関する情報の分かりやすい提供について研究します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	随時公開				
関連する事務事業名	決算分析事業				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	総務省が推進する地方財政情報の見える化に合わせ、財政状況資料集についてHPで公開していくとともに、市財政状況について分かりやすく伝えられるよう、検討していく必要がある。		
年間計画目標(値)	地方財政情報の見える化に合わせ、国に対し情報を提供する。市の財政状況について、広報やHPにおいて分かりやすい情報提供に努める。		
実施内容	<p>上半期は、令和2年度決算について、HPに公開する。また、国が示す統一的な基準による固定資産台帳や財務書類の作成作業を実施し、下半期についても作業を継続する。</p> <p>下半期は、統一的な基準による固定資産台帳や財務書類の公表に向けた作業を進める。また、「主な事業のあらまし」を作成し、財政に関する情報を分かりやすく提供できるように努める。</p>	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	令和2年度決算における財務書類の作成作業について、スケジュール通り作業を進めることができ、遅れることなく公表することができた。
		今後の 計画	引き続き財政情報について、分かりやすい情報提供ができるように努める。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－②－1	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項	わかりやすい財政情報の発信				
改革内容	財政に関する分かりやすい情報の提供について検討します。 また、国が進める地方財政情報の見える化と歩調を合わせ、全国統一の比較可能なデータ公開を行います。				
見込まれる効果	行政の透明性や信頼性の向上が図られます。 また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。				
関連する事務事業	予算編成・予算管理事務事業、決算分析事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	検討・随時公開				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	総務省が推進する地方財政情報の見える化に合わせ、財政状況資料集については、市HPで公開している。市財政状況について分かりやすく伝えられるよう、今後も検討していく必要がある。		
年間計画目標(値)	財政状況資料集については、市HPで引き続き公開する。		
実施内容 ※上半期見込み	上半期は、令和3年度決算について、市HPに公開する。また、国が示す統一的な基準に基づく財務書類の作成について、作業を進め、固定資産台帳の更新を行う。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の 評価	令和3年度決算について、市HPに公開することができた。また、財務書類の作成作業についても、スケジュール通り、固定資産台帳の更新を行うことができた。
		今後の計画	引き続き財政情報について、分かりやすい情報提供ができるように努める。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-③-1	担当課	財政課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公共施設マネジメントの推進				
見込まれる効果 (求める姿)	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことで財政負担の軽減・平準化が図られます。				
改革内容	財政見込みも考慮した個別施設計画を策定し、それらを踏まえ公共施設総合管理計画の見直しを検討します。また、職員による劣化度調査を実施し、施設の不具合等の早期発見に努めます。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	個別施設計画策定		総合管理計画の見直し	個別施設計画の管理	
		職員による劣化度調査の実施			
関連する事務事業名	市有建築物営繕事業				

(2) 令和3年度の実施内容

現状と課題	平成26年度に吉川市公共施設等総合管理計画を策定しており、対象施設の変更などが生じている。また、昨年度策定した吉川市公共施設長寿命化計画や各種インフラの長寿命化計画、総務省通知を踏まえた改定を行う必要がある。		
年間計画目標(値)	吉川市公共施設等総合管理計画の改定		
実施内容	進捗結果	計画どおり実施できた	
	実施内容 進捗結果 の評価	公共施設やインフラの長寿命化計画を踏まえた総合管理計画を改定した。このことにより計画的な改修工事ができ、財政負担の平準化を目指す。	
	今後の 計画	毎年、各施設の劣化度調査を実施し、長寿命化計画の見直しの際に参考とする。また、変更した長寿命化計画を踏まえ、総合管理計画の見直しも行う。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内公共施設アセットマネジメント推進会議を開催し、各課において総合管理計画のうち関係する部分についての見直しを依頼した。見直した結果を確認・調整の上、改定を進めた。</li> <li>3月に「吉川市公共施設等総合管理計画(改定版)(案)」をアセット推進会議に諮り、決定した。</li> <li>各施設について施設管理者による劣化度調査を実施し、結果をまとめた。</li> </ul>			

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－③－1	担当課	財政課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公共施設マネジメントの推進				
改革内容	公共施設等総合管理計画や長寿命化計画等を踏まえ、公共施設マネジメントを行います。 また、公共施設について、職員による劣化度調査を毎年度実施し、施設の不具合等の早期発見に努めます。				
見込まれる効果	公共施設の長寿命化・更新等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減や平準化が図られます。				
関連する事務事業	市有建築物営繕事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	施設の劣化調査・計画に基づく長寿命化				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	吉川市公共施設等総合管理計画について、公共施設や各インフラの長寿命化計画を踏まえ、令和3年度に改定を行った。今後についても施設劣化調査を実施し、結果によっては都度、計画の見直しを行う必要がある。		
年間計画目標(値)	毎年、施設の劣化状況調査を実施する。またこの結果により、必要であれば緊急修繕の実施、もしくは長寿命化計画の見直しを行う。		
実施内容 ※上半期見込み	5/18：アセット会議開催(第1回) 5/25：アセット会議開催(部会) →施設管理職員向け劣化状況調査の講習会 7/29：埼玉県アセット推進会議出席 9/30：アセット会議開催(第2回) →施設劣化状況調査の報告	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	上半期には、計画どおり市内公共施設の劣化状況調査を実施し、結果をまとめた。
		今後の計画	施設の劣化状況調査報告書については、今後の改修計画の参考とする。

(1) 第1期行財政改革推進プランの改革事項

大柱-中柱-番号	3-③-3	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公有財産の適正管理				
見込まれる効果 (求める姿)	維持管理コストが削減できます。また、有効活用により、新たなサービスの創出につながります。				
改革内容	利用目的の無い公有財産について、有効活用や売却等の処分を検討します。				
計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
関連する事務事業名	公有財産等管理事業				

(2) 令和3年度 of 取組内容

現状と課題	利用目的のない公有財産について、中央土地区画整理地内の土地の売却を計画している。		
年間計画 目標(値)	中央土地区画整理地内の土地について、不動産鑑定を発注し、売却する。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産 吉川市中央二丁目2番8:2 02.8㎡</li> <li>・不動産鑑定委託。 鑑定価格21,300,000円 (105,000円/㎡)</li> <li>・一般競争入札。 入札の周知(12/2~1/19)</li> <li>入札日 令和4年1月21日</li> <li>入札結果 4回目2者中1者辞退、1者2回見積合せで落札</li> <li>売買代金 金21,500,000円</li> </ul>	進捗結果	計画どおり実施できた
		実施内容 進捗結果 の評価	・入札における、参加が2者で少数であったため、今後周知する方法等、検討が必要である。
		今後の 計画	・利用目的のない公有財産について、売却の検討をしていく。

(3) 第2期行財政改革推進プランの改革事項

大柱－中柱 －番号	3－③－2	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項	公有財産の適正管理				
改革内容	当初の利用目的の無くなった公有財産について、有効活用や売却等の処分を検討します。 また、旧庁舎跡地の利活用について、庁内検討委員会において検討を進めます。				
見込まれる効果	公有財産の維持管理に係るコストが削減できます。 また、有効活用により、新たなサービスの創出につながります。				
関連する事務事業	公有財産等管理事業				
計画	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	公有地の有効利用や売却の検討				

(4) 令和4年度の計画・取組内容

現状と課題	活用されていない公有財産について、除草など維持管理コストが課題となっている。 旧庁舎跡地の利活用について、吉川市福祉の拠点整備検討委員会において検討を進める。		
年間計画目標（値）	公有財産について除草などの苦情が出ないように管理をしていく。旧庁舎跡地の利活用について、吉川市福祉の拠点整備検討委員会を設置し、会議の開催において基本構想の作成を進める。		
実施内容 ※上半期見込み	吉川市福祉の拠点整備検討委員会について、2回を実施し、委員から意見を聴取した。 公有財産の一部公有地に防草シートを設置した。	進捗状況	計画どおり実施中
		実施内容 進捗結果の評価	社協や担当課と調整の上、基本構想（案）の作成を進めている。 一部公有地に防草シートを設置したことから、草取り等の作業を減少させた。
		今後の計画	吉川市福祉の拠点整備検討委員会を今後も開催し、今年度中に基本構想を作成する。